

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	34

兵庫県産業労働部地域経済課

令和8年4月17日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等...企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。
 需 要...個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸 出...横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
 生 産...生産は、横ばい圏内で推移している。
 雇 用...雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
 金 融...倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3	R8.6(予測)
全 産 業	15	15	20	21	12
大企業	19	21	22	21	18
中堅企業	19	21	20	23	16
中小企業	11	11	18	21	9
うち製造業	10	13	15	15	8
うち非製造業	21	17	24	29	17

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R5年度	R6年度	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
商業販売額:億円	19,168	19,577	1,613	1,664	1,937	1,622	1,487
(前年度比増減率%)	(+3.4)	(+2.1)	(+2.7)	(+3.1)	(▲0.9)	(+3.2)	(+2.5)
乗用車販売台数:台	156,197	161,796	13,051	12,476	11,037	12,803	13,257
(前年度比増減率%)	(+7.7)	(+3.6)	(▲8.0)	(▲12.7)	(▲3.4)	(▲10.5)	(▲12.1)
新設住宅着工戸数:戸	28,662	28,664	2,379	2,188	2,824	1,465	2,901
(前年度比増減率%)	(▲10.2)	(0.0)	(+21.6)	(▲8.7)	(+37.2)	(▲32.9)	(+14.8)
神戸港輸出額:億円	75,219	74,386	6,390	6,163	6,802	5,368	6,034
(前年度比増減率%)	(+2.1)	(▲1.1)	(▲1.9)	(+6.4)	(▲2.2)	(+5.4)	(▲3.8)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込)	R8年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	9.3	2.6	6.9	10.7	6.1
(R2年度比:R2=100)	(104.4)	(107.1)	(114.5)	(126.7)	(134.5)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R5年度	R6年度	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1
鉱工業指数:R2=100	97.1	96.4	95.1	95.3	94.8	92.6	102.3
(前月比増減率%)	(▲4.6)	(▲0.7)	(+1.5)	(+0.2)	(▲0.5)	(▲2.3)	(+10.5)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R5年度	R6年度	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.02	1.00	0.95	0.95	0.95	0.94	0.94
新規求人数(原数値):人	28,837	27,830	29,075	23,027	26,180	28,338	24,890
(前年度比増減率%)	(▲3.2)	(▲3.5)	(▲7.6)	(▲11.5)	(▲4.2)	(▲9.5)	(▲10.6)
雇用者所得計:億円	5,719	5,975	5,296	5,607	11,038	5,426	-
(前年度比増減率%)	(+3.8)	(+4.5)	(+1.2)	(+1.0)	(+5.9)	(+6.8)	(-)

注)有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫県労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

⑤ 金融

項目	R6年度	R6年度	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
企業倒産件数:件	571	571	47	63	53	49	52
(前年度比増減率%)	(+0.5)	(+0.5)	(0.0)	(+34.0)	(▲7.0)	(0.0)	(0.0)
企業倒産負債総額:億円	535	535	50	111	24	41	30
(前年度比増減率%)	(▲92.1)	(▲92.1)	(+105.0)	(+114.8)	(▲29.8)	(▲25.4)	(+1.2)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐり、動向などに注意する必要がある。

(令和8年3月27日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

兵庫県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

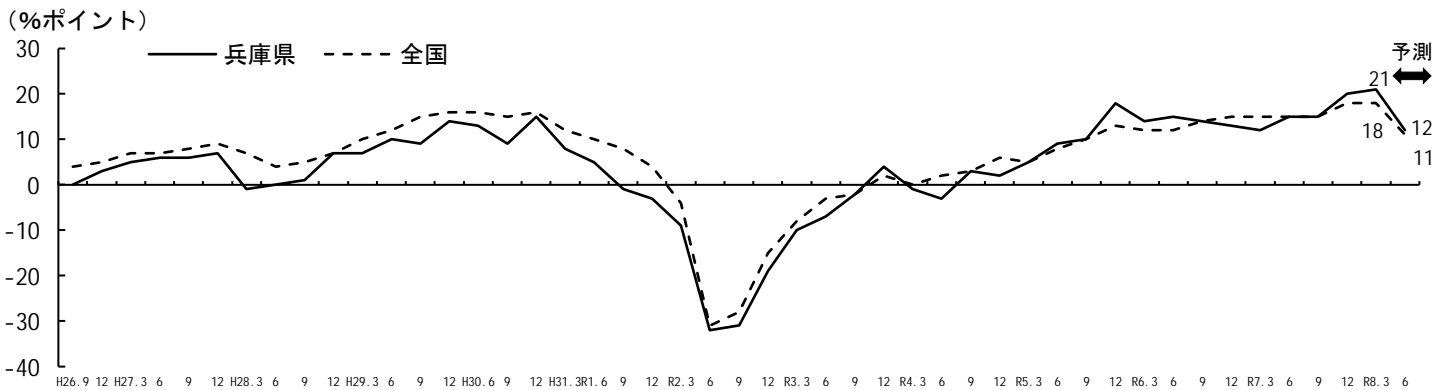
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

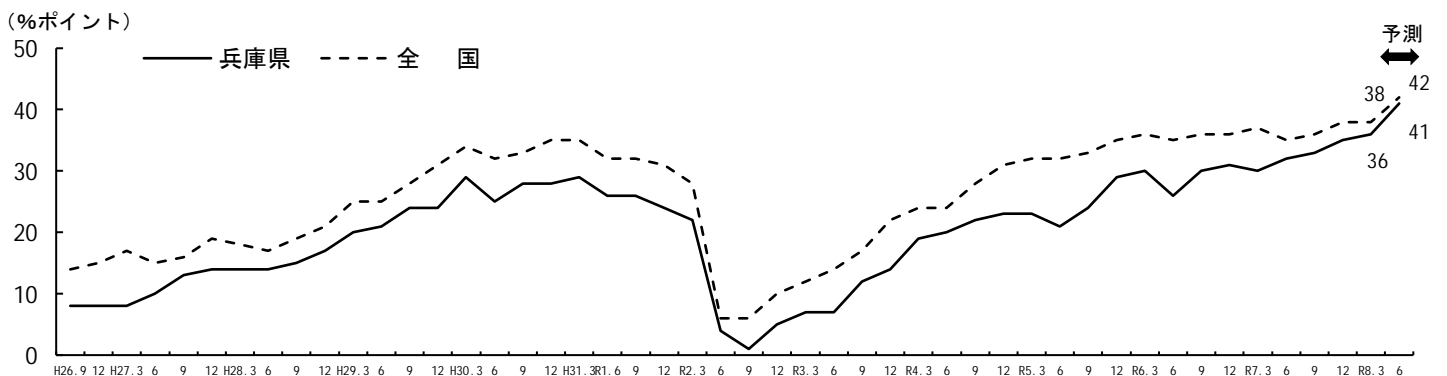
(令和8年4月14日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI (不足-過剰の推移)

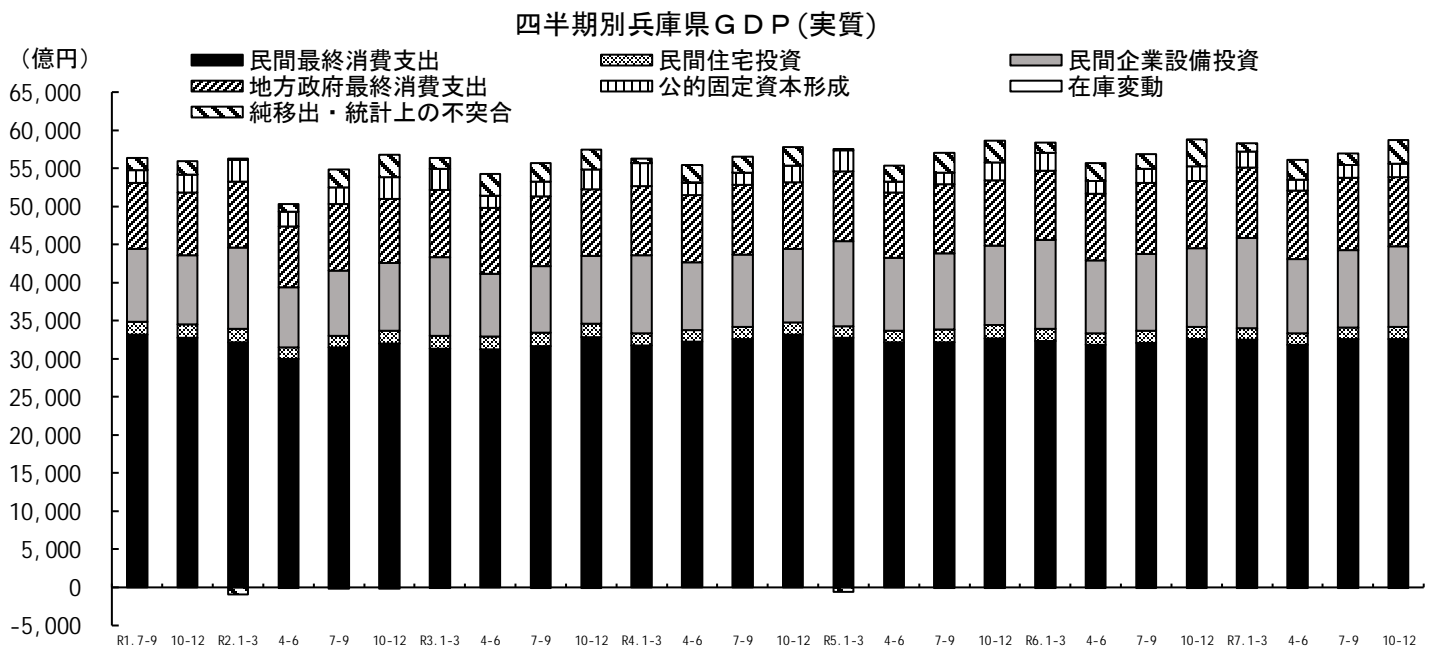
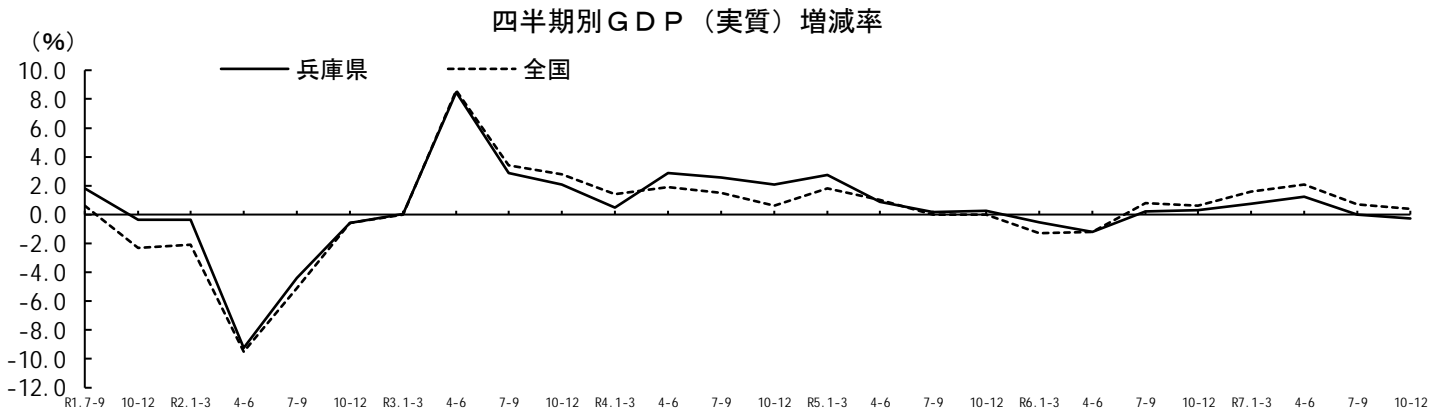


出所：令和8年3月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

GDP



実質GDP（R7.10～12月期）は、対前年同期比は0.3ポイント減と2期連続マイナスとなった。民間最終消費支出、民間企業設備投資及び地方政府等最終消費支出が対前年同期比で引き続きプラスで推移したものの、民間住宅投資、公的固定資本形成、在庫変動及び純移出等が引き続きマイナスで推移したことによる。



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP(実質) (億円、増減率%)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(実質)	215,839	223,058	228,783	229,213	229,270
前年度比	▲3.5	3.3	2.6	0.2	0.0

	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12
GDP(実質)	58,341	57,635	55,686	56,998	58,516	58,070	56,381	56,993	58,360
前年度比	0.3	▲0.5	▲1.2	0.2	0.3	0.8	1.2	▲0.0	▲0.3

兵庫県・四半期別GDP(名目) (億円、増減率%)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(名目)	218,960	225,969	233,621	239,895	247,646
前年度比	▲2.6	3.2	3.4	2.7	3.2

	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12
GDP(名目)	62,405	59,944	60,224	60,350	64,498	62,573	62,979	62,481	66,514
前年度比	2.9	0.7	2.3	2.8	3.4	4.4	4.6	3.5	3.1

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。
また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。
前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和5年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和6年度の年度数値は「四半期別GDP」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

景気総合指数

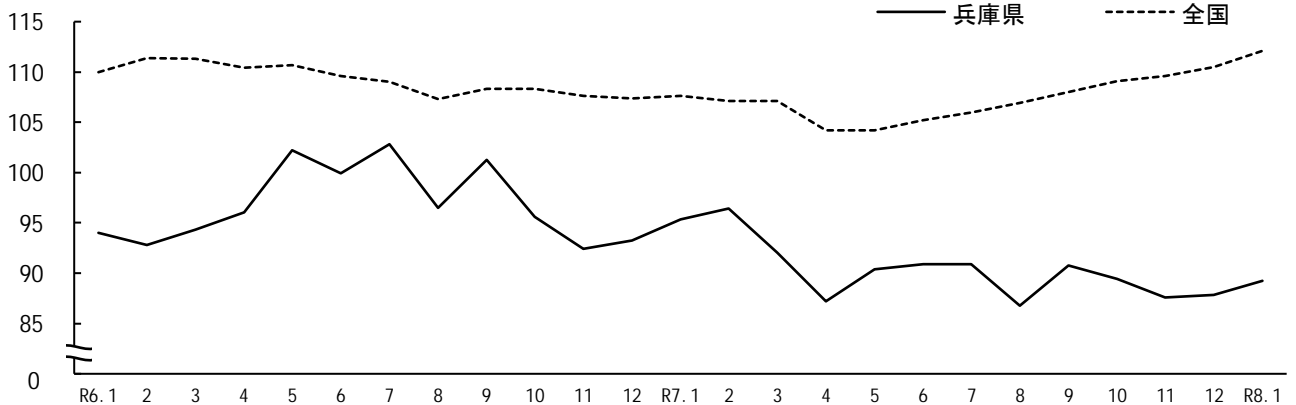
先行指数 (R8.1) は、89.2 と 2 か月連続で前月を上回った。
 一致指数 (R8.1) は、103.7 と 2 か月ぶりに前月を上回った。
 遅行指数 (R8.1) は、102.3 と 6 か月ぶりに前月を上回った。

景気総合指数

系列名		R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1
兵庫	先行	95.4	96.4	92.1	87.2	90.4	90.9	90.9	86.8	90.7	89.5	87.6	87.9	89.2
	一致	102.4	102.5	98.0	99.6	105.4	105.3	105.6	99.2	99.2	98.8	99.1	97.6	103.7
	遅行	101.8	99.7	98.8	102.8	103.2	103.4	104.2	100.7	100.6	100.0	99.1	97.8	102.3
全国	先行	107.6	107.1	107.1	104.2	104.2	105.2	106.0	106.9	108.0	109.1	109.6	110.5	112.1
	一致	116.3	116.6	115.8	115.7	115.8	115.7	114.9	113.7	114.9	115.6	114.9	114.5	117.9
	遅行	112.0	111.9	111.9	113.3	114.3	113.8	113.9	112.8	113.0	113.0	113.3	112.1	112.2

<先行指数>

(R2年=100)

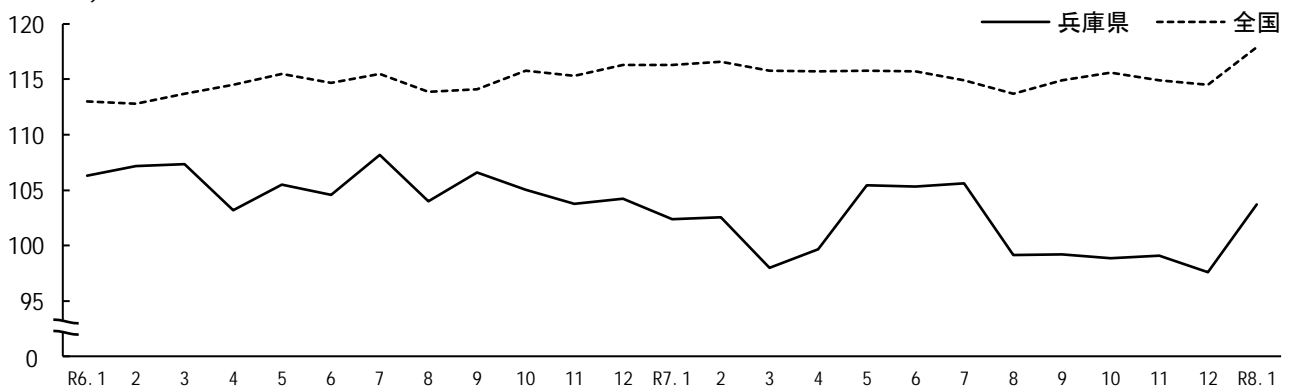


先行系列: 全国...最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積, 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しD I

県 ...生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

<一致指数>

(R2年=100)



一致系列: 全国...鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数

県 ...鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R8.3) によると、横ばい、非製造業は5ポイント上昇し、全産業では1ポイント上昇の21ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」－「悪い」%ポイント)

	R6.12	R7.3	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3 現在	R8.6 予測
全産業	13	12	15	15	20	21	12
うち製造業	7	7	10	13	15	15	8
〃 非製造業	19	19	21	17	24	29	17
うち大企業	17	19	19	21	22	21	18
〃 中堅企業	12	9	19	21	20	23	16
〃 中小企業	11	10	11	11	18	21	9

注) ・調査時点……令和8年3月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業337社 (回答率98.5%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比(「上昇」－「下降」)構成比(%ポイント)

	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12 前回調査	R8.1-3 現状判断	R8.4-6 見通し	R8.7-9 見通し
全産業	▲11.1	▲9.6	▲4.1	▲8.4	▲6.3	▲3.3	0.3
うち製造業	▲10.4	▲9.9	▲3.8	▲7.7	▲4.5	1.9	3.8
〃 非製造業	▲11.7	▲9.2	▲4.3	▲9.0	▲7.9	▲7.9	▲2.8
うち大企業	▲7.1	▲7.0	7.0	▲1.8	▲1.8	0.0	1.8
〃 中堅企業	▲5.7	▲8.2	▲3.5	▲3.7	1.2	▲7.3	0.0
〃 中小企業	▲18.2	▲12.3	▲13.5	▲16.7	▲14.5	▲3.6	▲0.7

注) ・調査時点……令和8年2月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)の法人企業411社 (回答333社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比(「好転」－「悪化」)構成比(%)

	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12	R8.1-3
全産業	▲14.7	▲18.9	▲12.0	▲16.8	▲10.2	▲15.1	▲12.0
うち製造業	▲12.1	▲16.9	▲11.3	▲10.0	▲2.0	▲14.4	▲7.4
〃 非製造業	▲15.8	▲19.7	▲12.3	▲19.0	▲13.2	▲15.3	▲13.5

注) ・調査時点……令和8年3月1日

・調査対象……全国の中小企業18,825社 (回答17,895社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比(「好転」－「悪化」)構成比

	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
中小製造業	▲41.2	▲38.2	▲35.3	▲29.4	▲23.5	▲29.4	▲44.1
中小非製造業	▲14.7	▲8.8	▲11.8	▲8.8	▲11.8	▲11.8	▲11.8

注) ・調査時点……令和8年2月

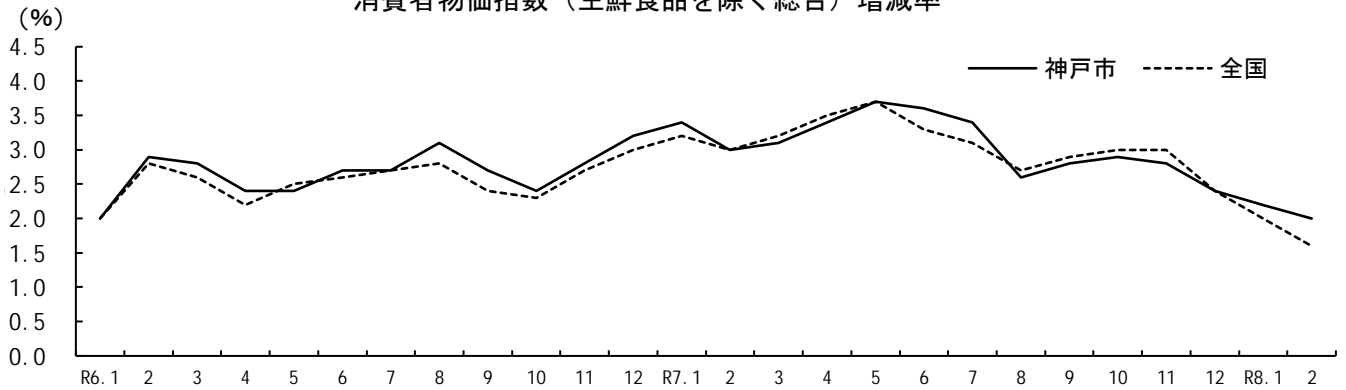
・調査対象……製造業34組合 (回答34組合)、非製造業34組合 (回答34組合)

物 価

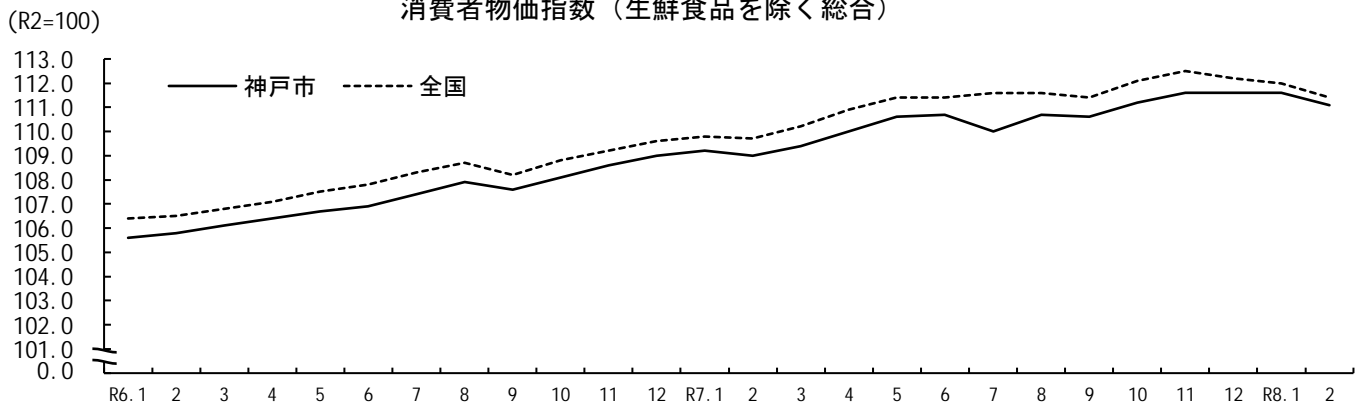


神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R8.2）は、49か月連続で前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R4年	R5年	R6年	R7年	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	101.1	104.4	107.2	110.5	109.2	109.0	109.4	110.0	110.6
	前年比	1.8	3.2	2.7	3.1	3.4	3.0	3.1	3.4	3.7
	全国	102.1	105.2	107.9	111.2	109.8	109.7	110.2	110.9	111.4
	前年比	2.3	3.1	2.5	3.1	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7

		R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	110.7	110.0	110.7	110.6	111.2	111.6	111.6	111.6	111.1
	前年比	3.6	3.4	2.6	2.8	2.9	2.8	2.4	2.2	2.0
	全国	111.4	111.6	111.6	111.4	112.1	112.5	112.2	112.0	111.4
	前年比	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	1.6

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R4年	R5年	R6年	R7年	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.7	101.5	103.3	104.9	104.0	104.1	104.4	104.7	104.9
	前年比	▲0.1	2.8	1.8	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6	1.7
	全国	99.4	101.9	103.8	105.4	104.4	104.5	104.8	105.2	105.3
	前年比	0.1	2.5	1.9	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6

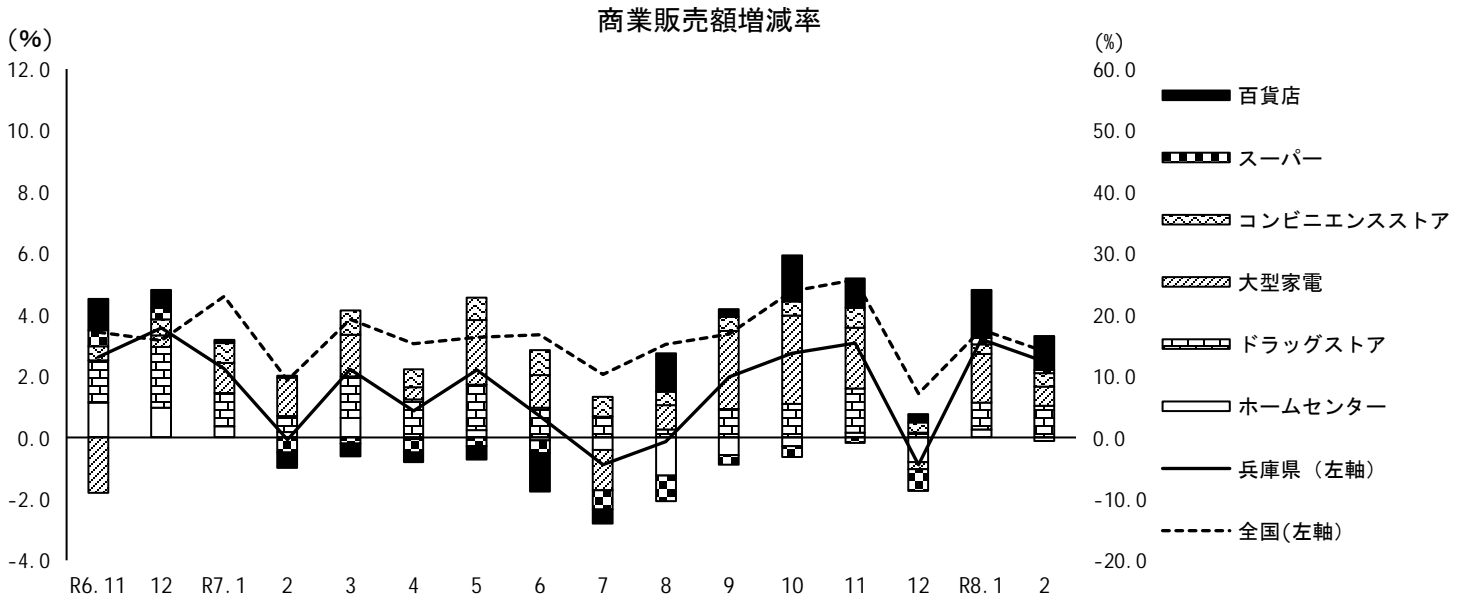
		R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	104.9	105.0	105.3	105.0	105.5	105.6	105.6	105.5	105.7
	前年比	1.8	1.8	1.6	1.4	1.5	1.4	1.6	1.4	1.6
	全国	105.3	105.5	105.9	105.6	106.2	106.2	106.1	105.8	105.9
	前年比	1.6	1.6	1.6	1.3	1.6	1.6	1.5	1.3	1.4

(2) 需 要

商業販売



商業販売額（R8.2）は、ドラッグストアが54か月連続、コンビニエンスストアが22か月連続、百貨店が7か月連続、スーパーと大型家電が2か月連続で前年同月を上回った。ホームセンターが2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

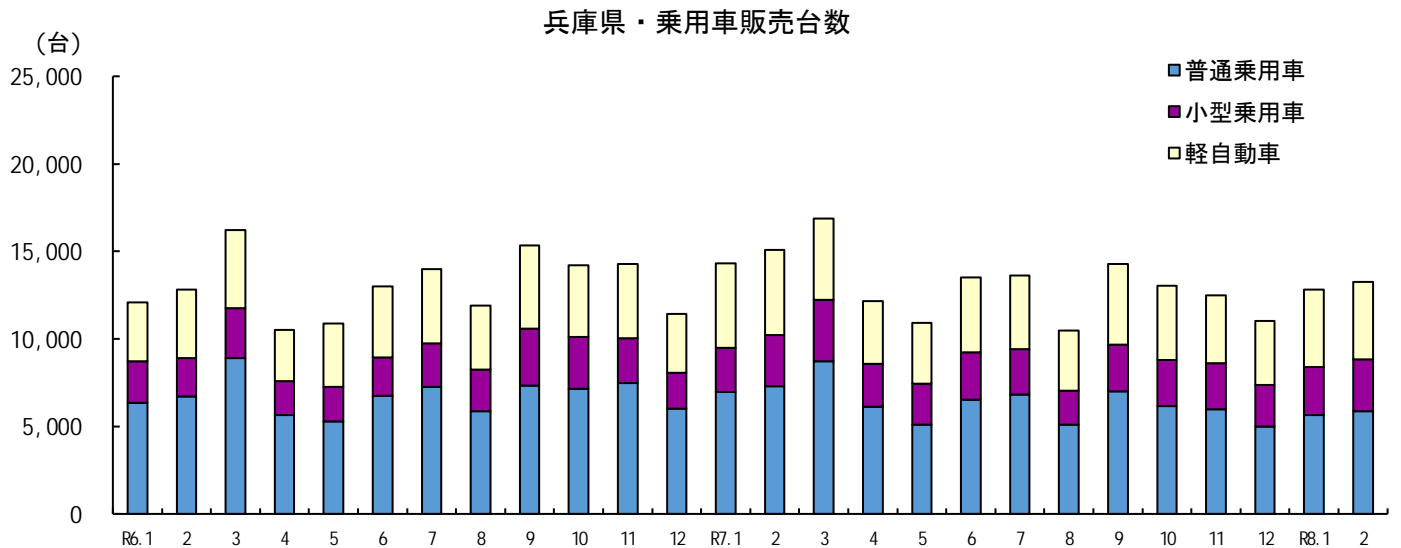
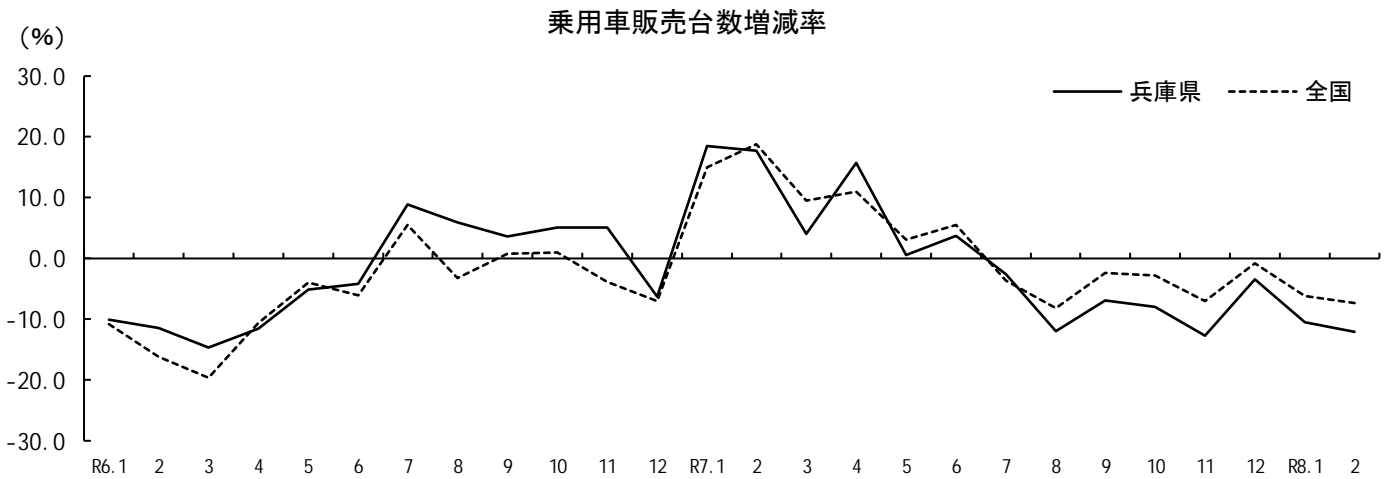
		R5年度	R6年度	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
百貨店	販売額	2,308	2,371	191	172	203	173	189	185
	前年度比	8.3	2.7	0.2	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 6.2
スーパー	販売額	6,327	6,373	519	472	516	493	509	509
	前年度比	2.3	0.7	0.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 2.1
コンビニエンスストア	販売額	4,427	4,500	362	337	382	372	389	384
	前年度比	2.3	1.6	3.3	0.4	4.0	2.9	3.7	4.0
大型家電	販売額	1,820	1,817	152	140	190	129	139	168
	前年度比	0.7	▲ 0.2	4.9	6.2	6.7	2.0	10.5	5.4
ドラッグストア	販売額	2,994	3,174	254	242	277	266	277	277
	前年度比	7.6	6.0	5.4	2.6	6.8	6.2	7.4	4.8
ホームセンター	販売額	1,293	1,343	94	89	109	117	121	116
	前年度比	▲ 0.1	3.9	1.8	0.9	3.2	▲ 0.3	1.2	▲ 0.5
合計	販売額	19,168	19,577	1,572	1,452	1,677	1,550	1,624	1,639
	前年度比	3.4	2.1	2.2	▲ 0.1	2.2	0.9	2.2	0.7

		R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
百貨店	販売額	205	182	178	202	216	292	206	182
	前年度比	▲ 2.3	6.2	1.3	7.5	4.8	1.4	7.8	5.5
スーパー	販売額	524	551	496	508	533	623	524	475
	前年度比	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 3.5	1.0	0.5
コンビニエンスストア	販売額	409	408	380	395	377	401	368	345
	前年度比	3.2	2.2	2.3	2.3	3.2	1.6	1.6	2.2
大型家電	販売額	173	161	161	131	152	185	164	144
	前年度比	▲ 6.6	4.0	12.7	14.3	9.9	▲ 1.2	7.9	3.1
ドラッグストア	販売額	287	282	264	274	275	306	265	254
	前年度比	3.4	1.3	4.6	5.5	7.2	0.8	4.4	5.2
ホームセンター	販売額	119	114	101	103	112	130	95	88
	前年度比	▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 2.9	▲ 1.4	0.8	▲ 4.0	1.3	▲ 0.6
合計	販売額	1,718	1,698	1,581	1,613	1,664	1,937	1,622	1,487
	前年度比	▲ 0.9	▲ 0.1	2.0	2.7	3.1	▲ 0.9	3.2	2.5

乗用車販売



乗用車販売台数(R8.2)は、8か月連続で前年同月を下回った。



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

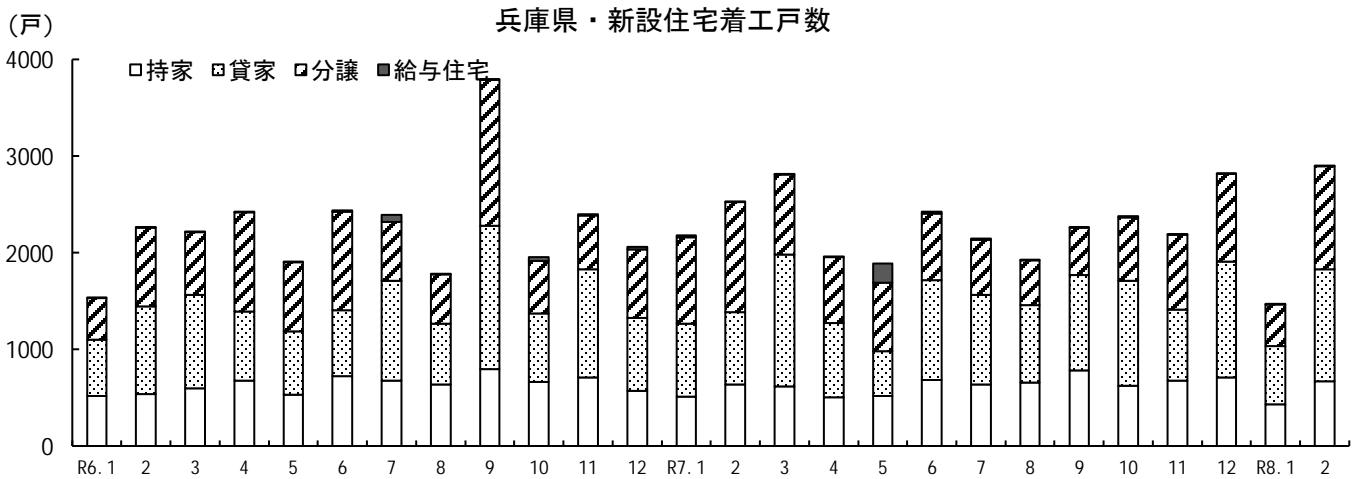
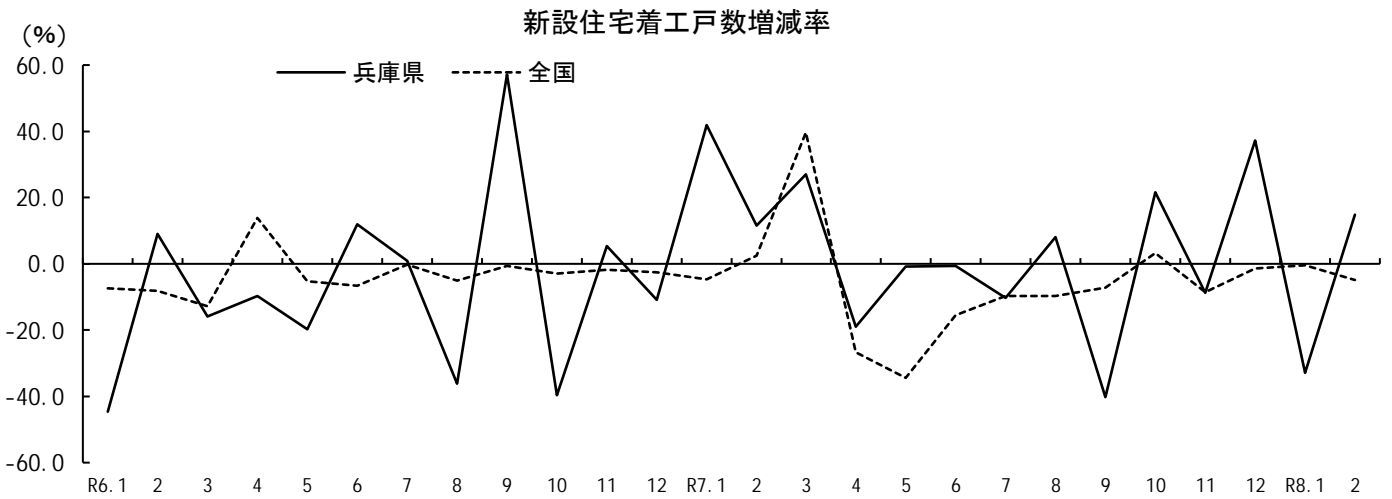
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
台数	141,627	144,966	156,197	161,796	14,298	15,079	16,882	12,154	10,928
前年度比	▲ 7.3	2.4	7.7	3.6	18.5	17.8	4.0	15.7	0.5

	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
台数	13,497	13,619	10,489	14,282	13,051	12,476	11,037	12,803	13,257
前年度比	3.7	▲ 2.6	▲ 12.0	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 12.7	▲ 3.4	▲ 10.5	▲ 12.1

住宅着工



新設住宅着工戸数（R8.2）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

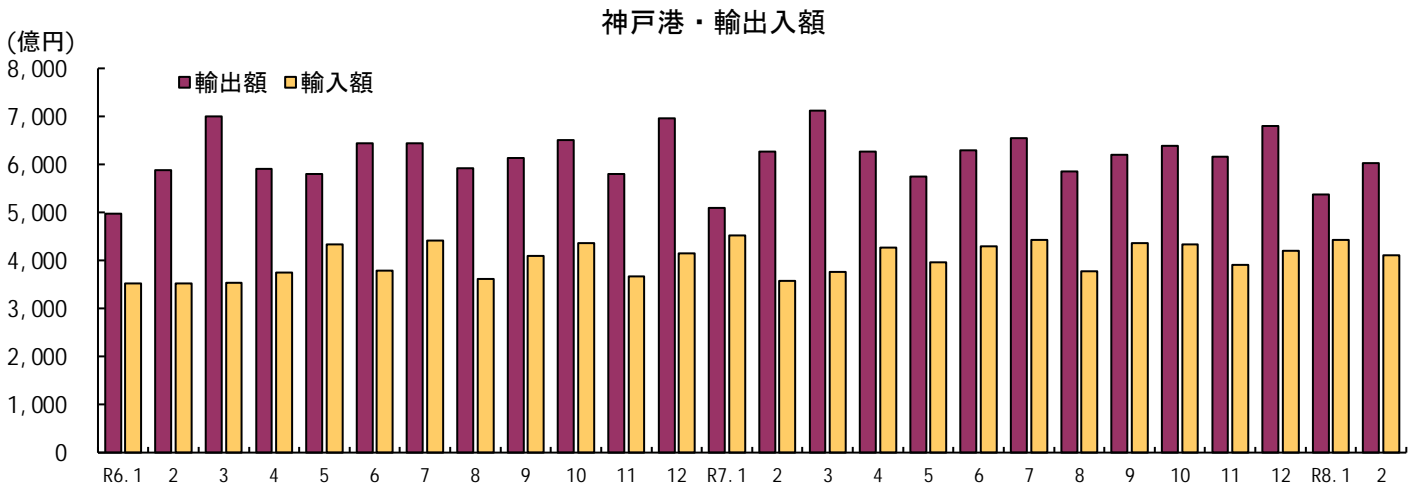
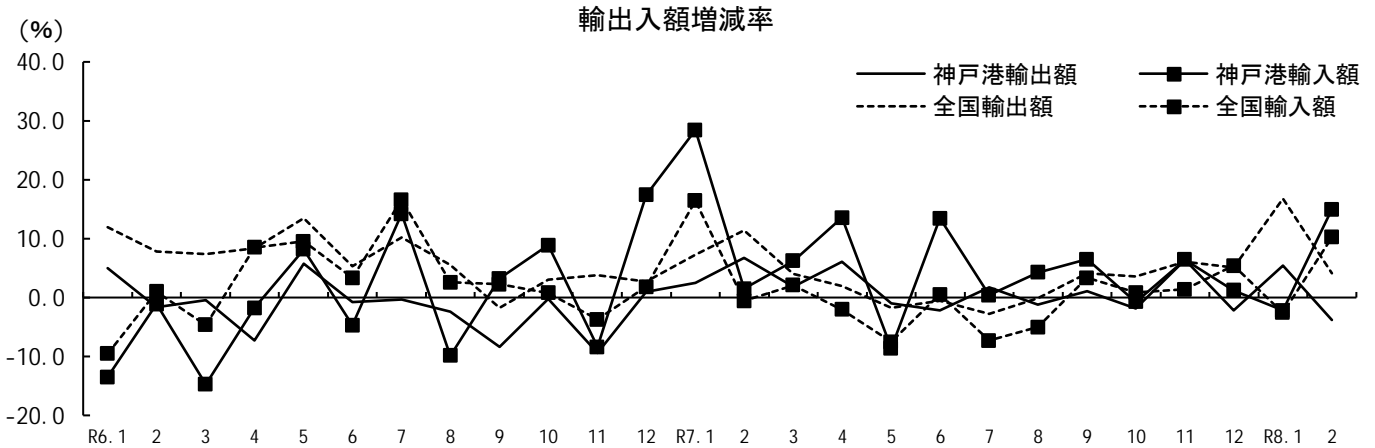
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
戸数	29,844	31,911	28,662	28,664	2,182	2,528	2,815	1,963	1,891
前年度比	▲ 2.3	6.9	▲ 10.2	0.0	42.0	11.5	27.1	▲ 19.0	▲ 0.8

	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
戸数	2,422	2,144	1,927	2,267	2,379	2,188	2,824	1,465	2,901
前年度比	▲ 0.7	▲ 10.3	8.1	▲ 40.2	21.6	▲ 8.7	37.2	▲ 32.9	14.8

輸出入



神戸港輸出額 (R8.2) は、台湾向けの半導体等製造装置が減少し、2か月ぶりに前年同月を下回った。輸入額は、チリや中国からの非鉄金属が増加し、2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

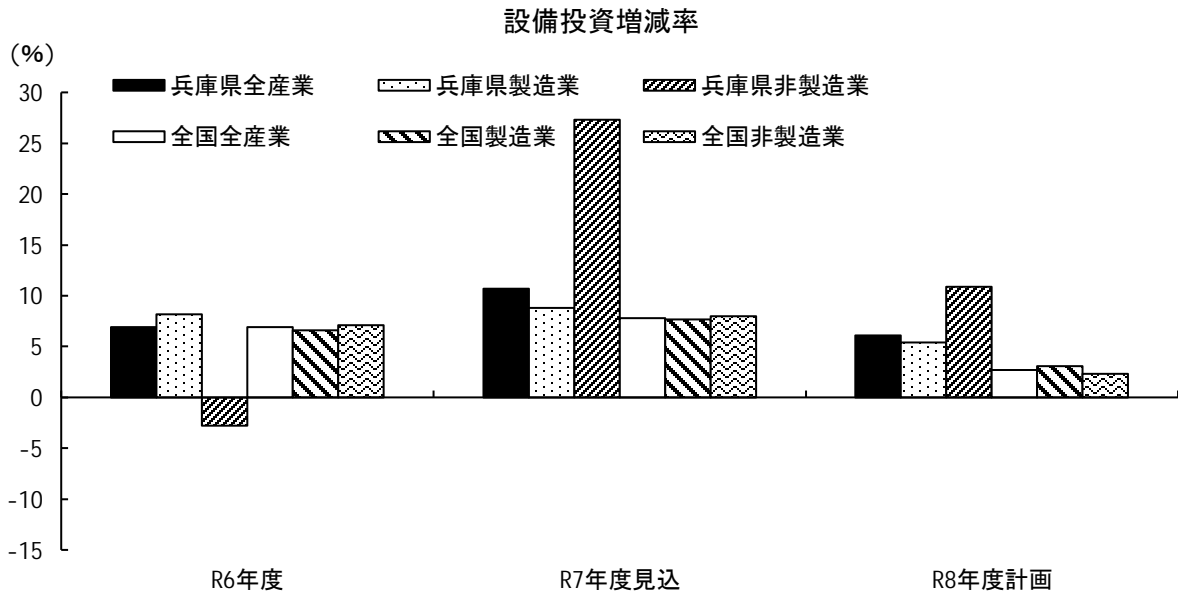
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
輸出入総額	99,603	123,978	121,015	122,421	9,617	9,846	10,884	10,534	9,700
前年度比	23.9	24.5	▲ 2.4	1.2	13.2	4.8	3.3	9.0	▲ 4.3
うち輸出額	61,512	73,695	75,219	74,387	5,092	6,272	7,126	6,269	5,741
前年度比	23.6	19.8	2.1	▲ 1.1	2.4	6.7	1.8	6.1	▲ 1.0
うち輸入額	38,091	50,283	45,796	48,034	4,525	3,573	3,758	4,265	3,959
前年度比	24.3	32.0	▲ 8.9	4.9	28.4	1.5	6.2	13.6	▲ 8.6

	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
輸出入総額	10,593	10,983	9,620	10,564	10,723	10,074	11,004	9,793	10,141
前年度比	3.6	1.2	0.9	3.3	▲ 1.4	6.4	▲ 0.9	1.8	3.0
うち輸出額	6,296	6,550	5,851	6,197	6,390	6,163	6,802	5,368	6,034
前年度比	▲ 2.2	1.7	▲ 1.2	1.1	▲ 1.9	6.4	▲ 2.2	5.4	▲ 3.8
うち輸入額	4,297	4,434	3,769	4,367	4,333	3,911	4,202	4,425	4,107
前年度比	13.4	0.4	4.3	6.5	▲ 0.7	6.4	1.2	▲ 2.2	14.9

設備投資



R8年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和8年3月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

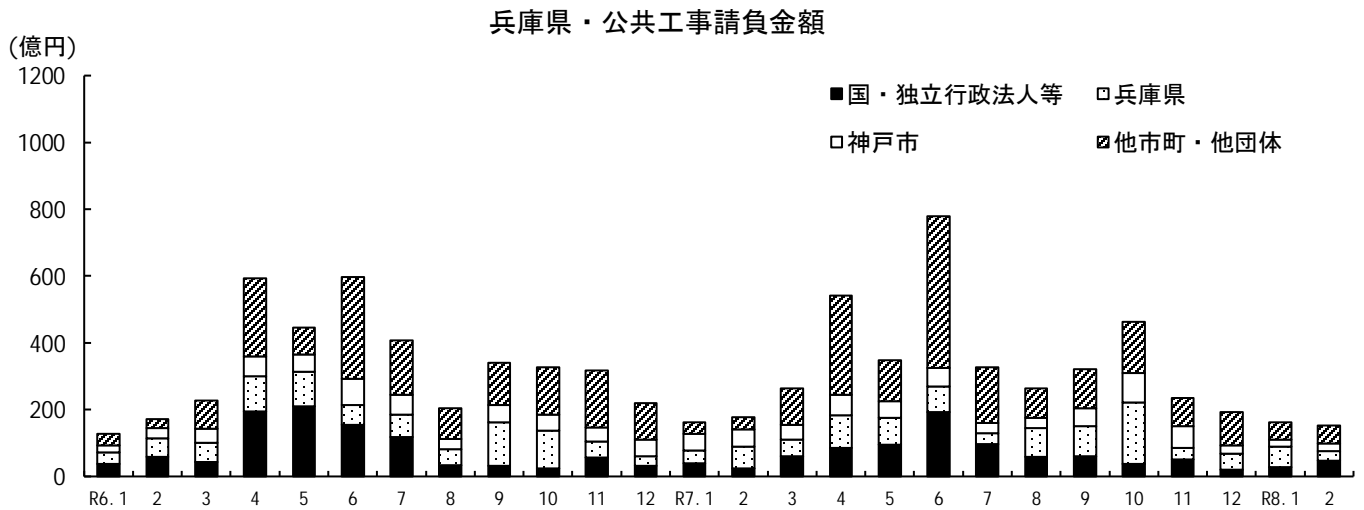
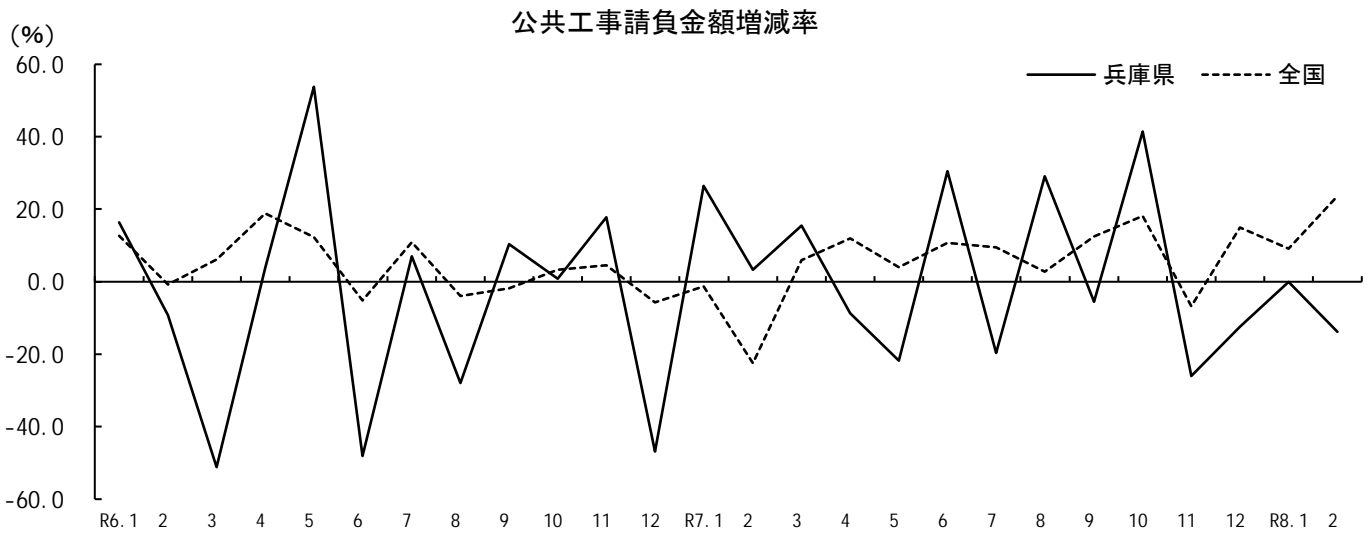
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度見込	R8年度計画
県内	全産業				<▲0.5>	
		9.3	2.6	6.9	10.7	6.1
	製造業				<▲1.3>	
	12.0	5.3	8.2	8.8	5.4	
	非製造業				<6.1>	
		▲8.2	▲15.0	▲2.8	27.3	10.9
全国	全産業				<▲1.3>	
		7.4	9.4	6.9	7.8	2.7
	製造業				<▲1.2>	
	8.5	6.5	6.6	7.7	3.1	
	非製造業				<▲1.3>	
		6.2	12.7	7.1	8.0	2.3

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額（R8.2）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率%）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
請負金額	3,819	4,128	4,519	4,054	162	177	263	541	349
前年度比	▲ 9.5	8.1	9.5	▲ 10.3	26.4	3.3	15.5	▲ 8.8	▲ 21.7
前年度比(累計)	-	-	-	-	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 10.3	▲ 8.8	▲ 14.3

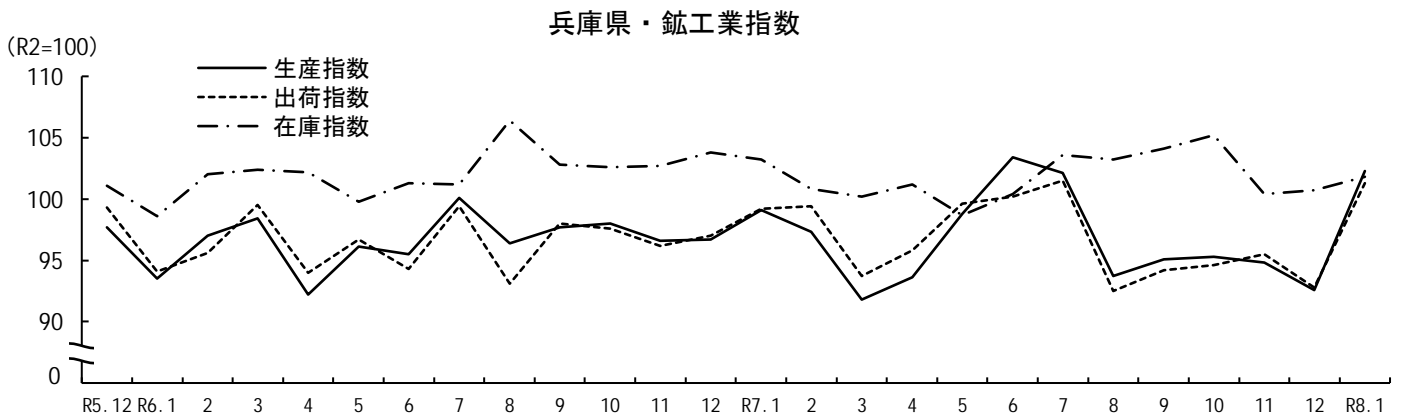
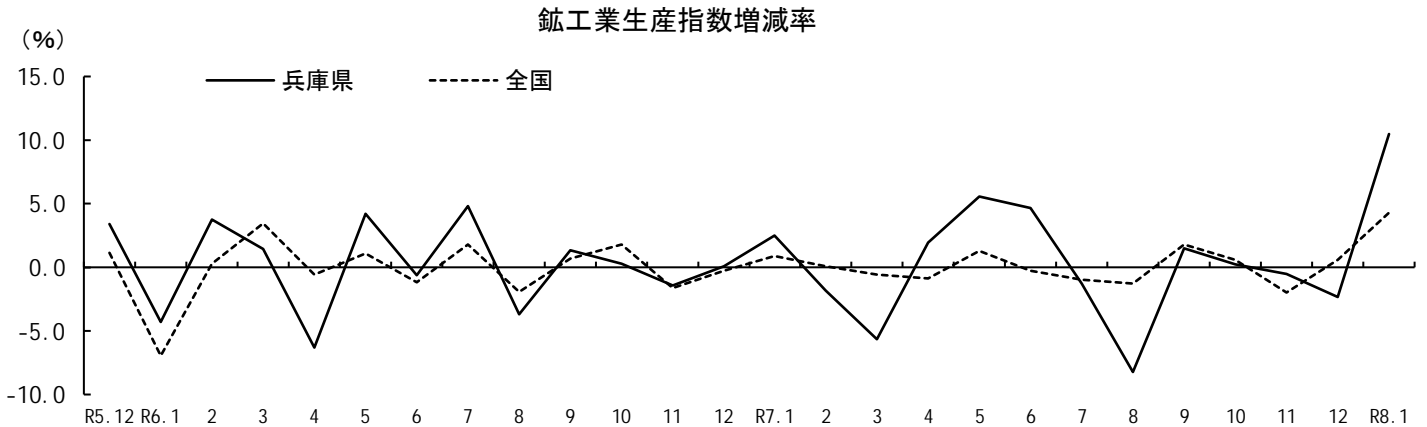
	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
請負金額	780	327	264	321	463	235	192	162	153
前年度比	30.5	▲ 19.6	29.2	▲ 5.5	41.4	▲ 25.9	▲ 12.4	0.0	▲ 13.9
前年度比(累計)	2.0	▲ 2.3	0.6	0.6	4.5	1.5	0.6	0.6	▲ 0.1

(3) 企業活動

鉱工業指数



生産指数 (R8.1) は、3 か月ぶりに前月を上回った。



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鉱工業指数

(R2年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

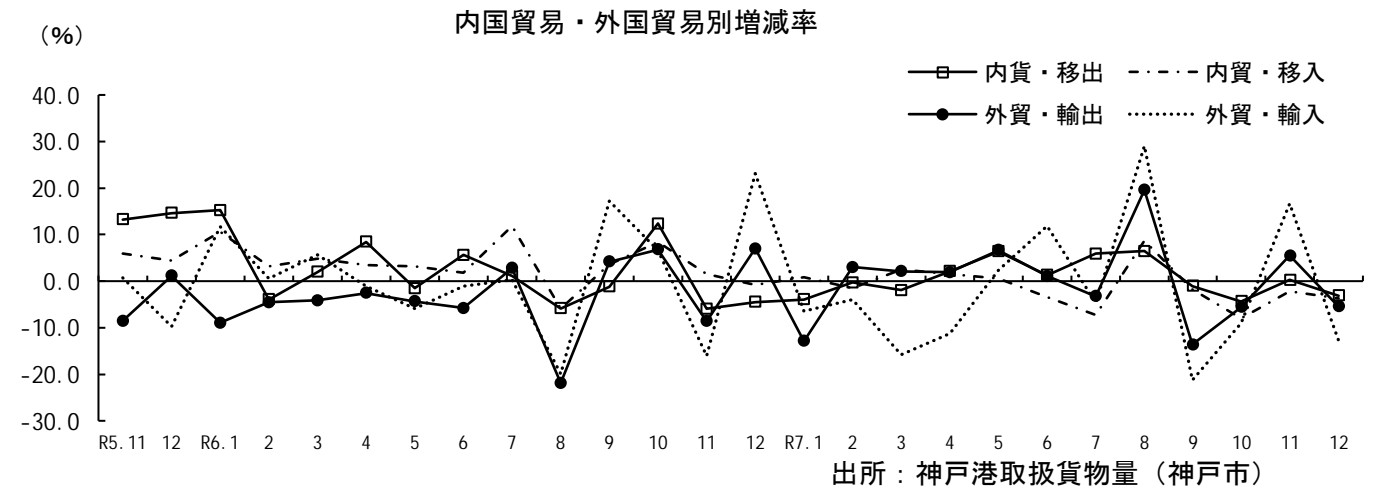
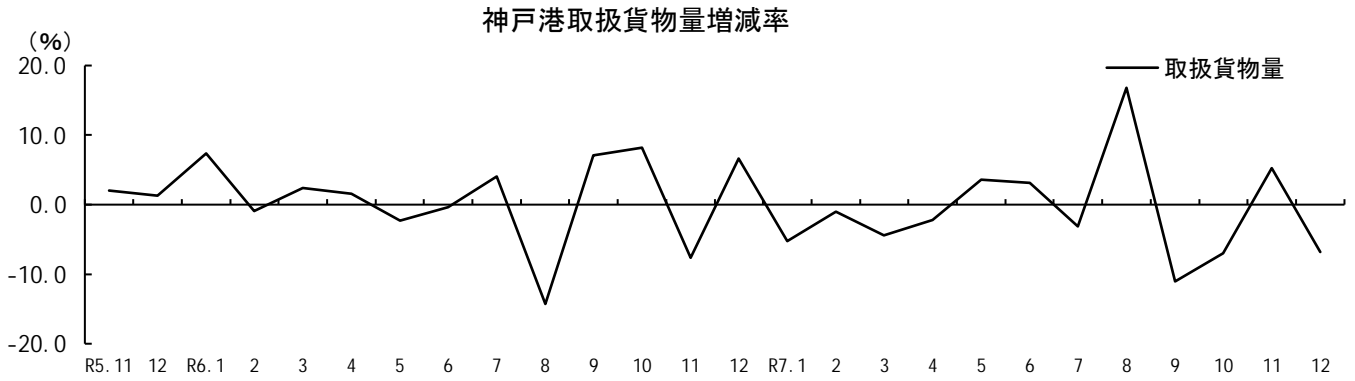
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
生産指数	101.4	101.8	97.1	96.4	96.7	99.1	97.3	91.8	93.6
前月比	2.7	0.4	▲ 4.6	▲ 0.7	0.1	2.5	▲ 1.8	▲ 5.7	2.0
出荷指数	102.6	101.7	97.4	96.5	97.0	99.2	99.4	93.7	95.8
在庫指数	97.9	98.6	101.0	102.3	103.8	103.2	100.8	100.2	101.2

	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1
生産指数	98.8	103.4	102.1	93.7	95.1	95.3	94.8	92.6	102.3
前月比	5.6	4.7	▲ 1.3	▲ 8.2	1.5	0.2	▲ 0.5	▲ 2.3	10.5
出荷指数	99.6	100.2	101.5	92.5	94.2	94.6	95.5	92.8	101.3
在庫指数	98.7	100.4	103.6	103.2	104.1	105.2	100.4	100.7	101.8

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R7.12) は、2 か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

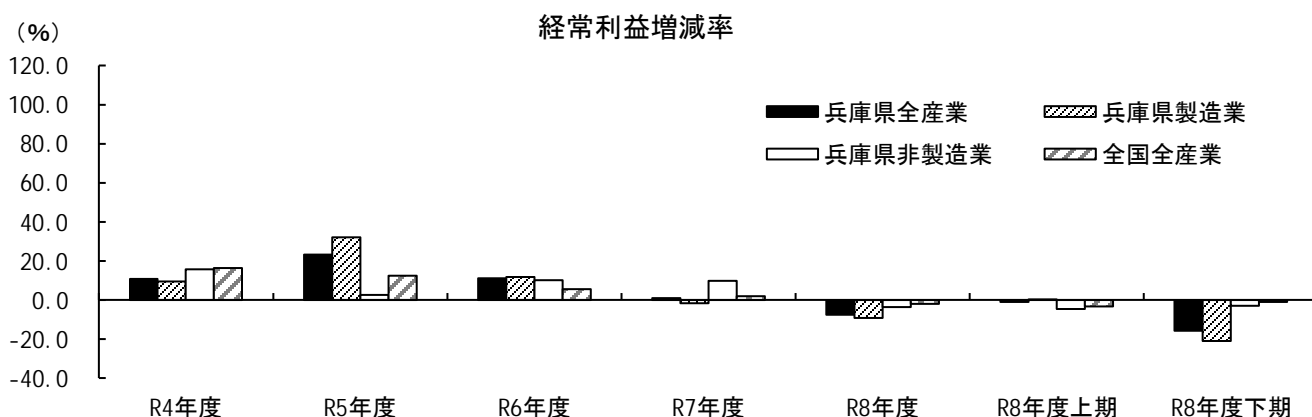
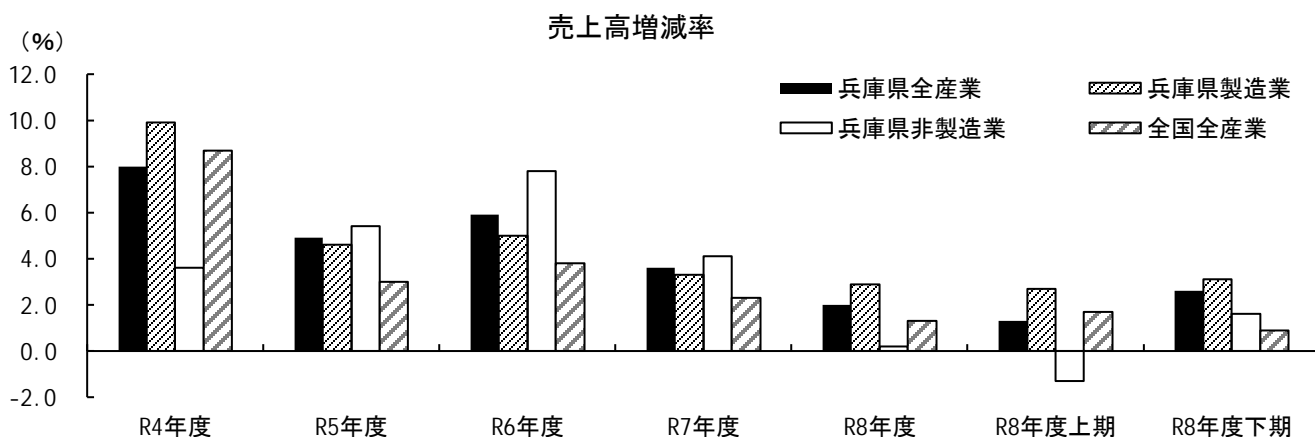
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
取扱貨物量	90,395	91,731	92,702	92,136	7,164	8,236	7,130	7,344	8,070
前年度比	7.0	1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 7.7	6.6	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 4.4
うち内貨・移出	16,404	16,530	17,787	17,799	1,484	1,492	1,438	1,387	1,557
前年度比	2.8	0.8	7.6	0.1	▲ 5.9	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 2.0
うち内貨・移入	23,281	23,120	24,467	25,068	2,096	2,165	2,013	1,981	2,241
前年度比	5.9	▲ 0.7	5.8	2.5	1.5	▲ 0.9	0.8	▲ 1.5	2.5
うち外貨・輸出	22,771	22,816	21,490	21,016	1,609	2,101	1,266	1,785	1,955
前年度比	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 8.6	7.0	▲ 12.8	3.0	2.1
うち外貨・輸入	27,939	29,265	28,957	28,254	1,974	2,478	2,413	2,191	2,318
前年度比	6.2	4.7	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 16.1	23.1	▲ 6.4	▲ 4.0	▲ 15.8

	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
取扱貨物量	7,733	7,397	7,814	8,079	7,581	7,522	7,696	7,538	7,679
前年度比	▲ 2.2	3.6	3.1	▲ 3.1	16.8	▲ 11.1	▲ 7.0	5.2	▲ 6.8
うち内貨・移出	1,585	1,529	1,488	1,617	1,424	1,473	1,557	1,488	1,446
前年度比	2.1	6.4	1.3	5.9	6.5	▲ 1.1	▲ 4.3	0.2	▲ 3.1
うち内貨・移入	2,184	1,976	1,947	2,149	1,921	2,065	2,075	2,051	2,084
前年度比	1.6	0.5	▲ 3.5	▲ 7.2	8.6	▲ 1.7	▲ 8.0	▲ 2.2	▲ 3.7
うち外貨・輸出	1,805	1,718	1,833	1,775	1,649	1,683	1,833	1,698	1,986
前年度比	1.9	6.6	1.0	▲ 3.3	19.6	▲ 13.6	▲ 5.6	5.5	▲ 5.5
うち外貨・輸入	2,158	2,174	2,547	2,538	2,587	2,301	2,231	2,301	2,162
前年度比	▲ 11.3	2.4	11.8	▲ 4.7	29.0	▲ 21.3	▲ 9.1	16.6	▲ 12.7

企業収益



R7年度は、売上、利益ともにR6年度を上回った。
R8年度の売上はR7年度を上回るが、利益は下回る計画がなされている。



出所：令和8年3月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 見込	R8年度 計画	上期	下期
県内	全産業	8.0	4.9	5.9	<0.4> 3.6	2.0	1.3	2.6
	製造業	9.9	4.6	5.0	<▲0.2> 3.3	2.9	2.7	3.1
	非製造業	3.6	5.4	7.8	<1.5> 4.1	0.2	▲1.3	1.6
全国	全産業	8.7	3.0	3.8	<0.7> 2.3	1.3	1.7	0.9

○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 見込	R8年度 計画	上期	下期
県内	全産業	10.8	23.3	11.2	<3.4> 1.0	▲7.7	▲1.0	▲15.7
	製造業	9.4	32.2	11.6	<3.5> ▲1.8	▲9.1	0.1	▲21.0
	非製造業	15.5	2.5	10.1	<3.2> 9.8	▲3.7	▲4.6	▲2.9
全国	全産業	16.2	12.4	5.6	<4.9> 1.9	▲2.4	▲3.5	▲1.2

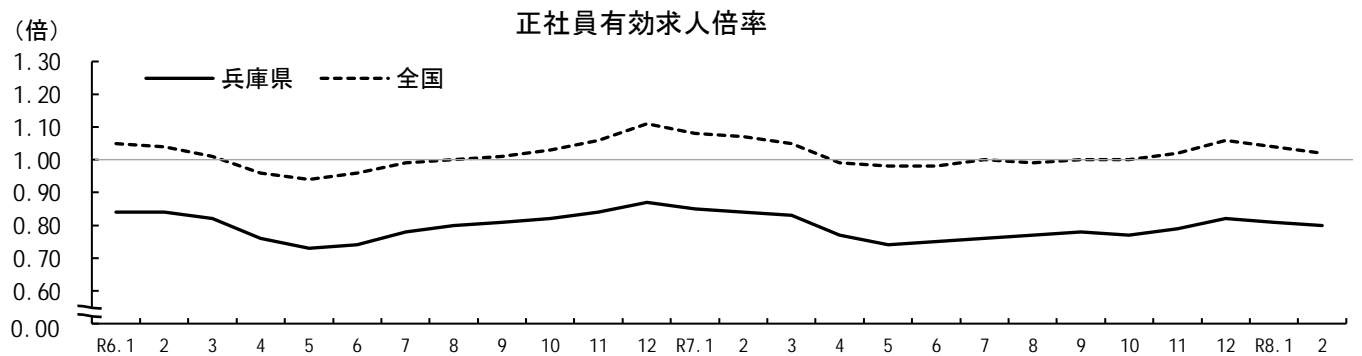
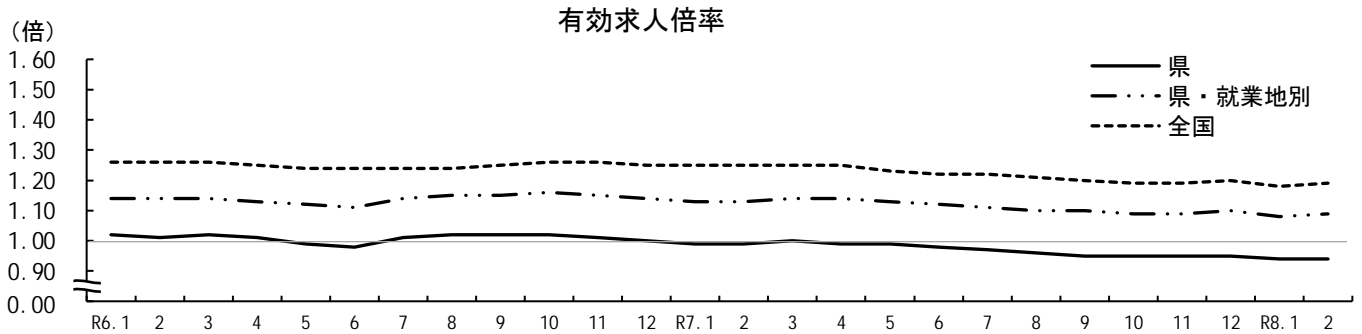
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率



有効求人倍率 (R8.2) は、0.94 倍と前月から横ばいであった。
 就業地別 (R8.2) は、1.09 倍と前月を 0.01 ポイント上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

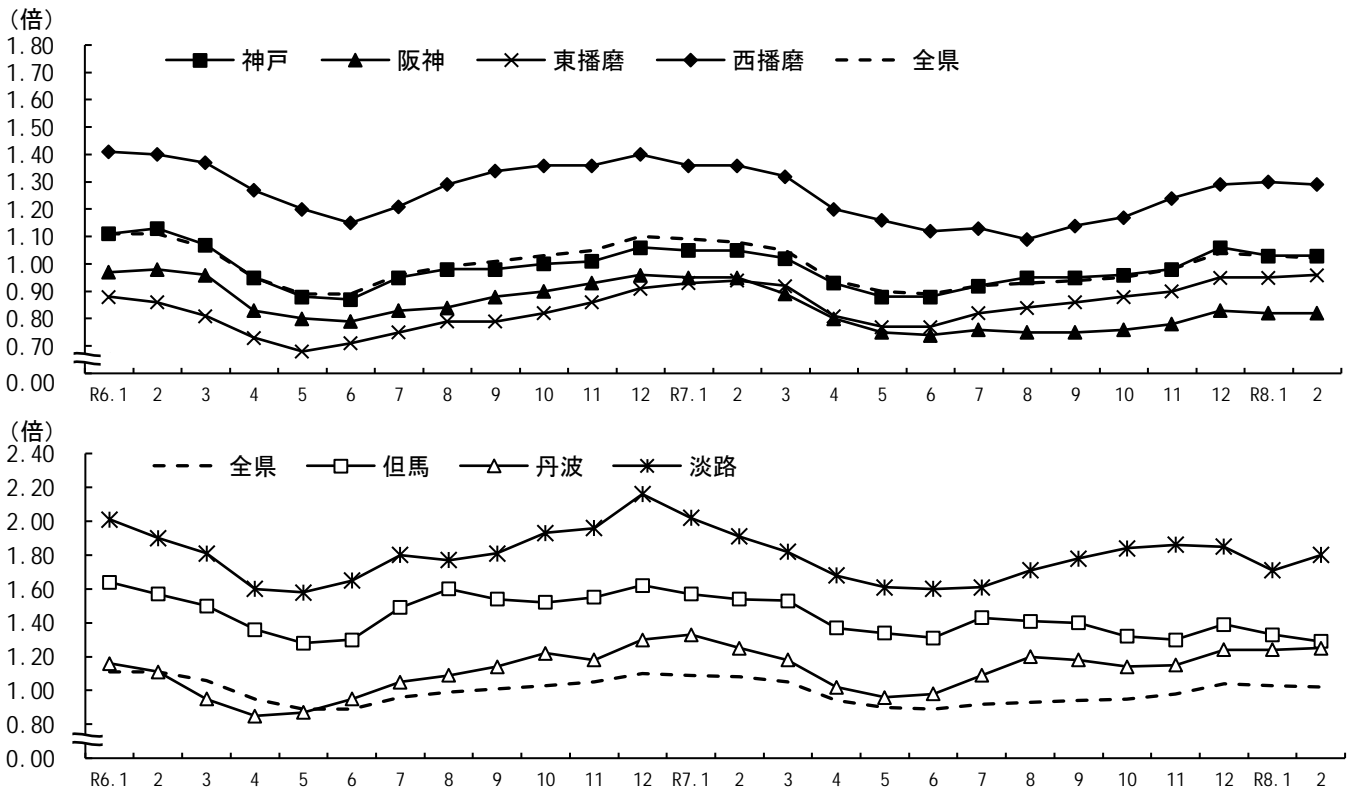
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
有効求人数	県	76,824	80,846	86,426	83,558	80,966	83,683	83,005	79,870	77,254
前年度比		▲ 21.8	5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 1.5
有効求職者数	県	79,382	86,305	84,005	82,179	80,713	77,256	79,344	84,951	86,204
前年度比		11.2	8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.8
有効求人倍率	県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	0.99	1.00	0.99	0.99
	全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23
正社員有効求人倍率	県	0.69	0.72	0.80	0.80	0.80	0.84	0.83	0.77	0.74
	全国	0.83	0.90	1.01	1.02	1.02	1.07	1.05	0.99	0.98
就業地別有効求人倍率	県	1.03	1.04	1.16	1.15	1.14	1.13	1.14	1.14	1.13

		R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
有効求人数	県	76,137	76,438	74,874	75,944	77,314	75,330	76,055	76,428	77,614
前年度比		▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 7.3
有効求職者数	県	85,885	83,073	80,539	80,386	81,235	77,051	73,307	74,510	75,774
前年度比		▲ 0.9	0.2	0.6	1.0	1.2	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.9
有効求人倍率	県	0.98	0.97	0.96	0.95	0.95	0.95	0.95	0.94	0.94
	全国	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19
正社員有効求人倍率	県	0.75	0.76	0.77	0.78	0.77	0.79	0.82	0.81	0.80
	全国	0.98	1.00	0.99	1.00	1.00	1.02	1.06	1.04	1.02
就業地別有効求人倍率	県	1.12	1.11	1.10	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.09

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和7年12月以前の季節調整値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
全県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	1.08	1.05	0.94	0.90
神戸	1.07	0.92	1.00	1.01	0.98	1.05	1.02	0.93	0.88
阪神	0.84	0.80	0.88	0.90	0.88	0.95	0.89	0.80	0.75
東播磨	0.76	0.83	0.90	0.81	0.81	0.94	0.92	0.81	0.77
西播磨	1.11	1.15	1.29	1.29	1.30	1.36	1.32	1.20	1.16
但馬	1.21	1.37	1.53	1.45	1.49	1.54	1.53	1.37	1.34
丹波	0.95	1.09	1.19	0.99	1.10	1.25	1.18	1.02	0.96
淡路	1.55	1.73	1.94	1.92	1.82	1.91	1.82	1.68	1.61

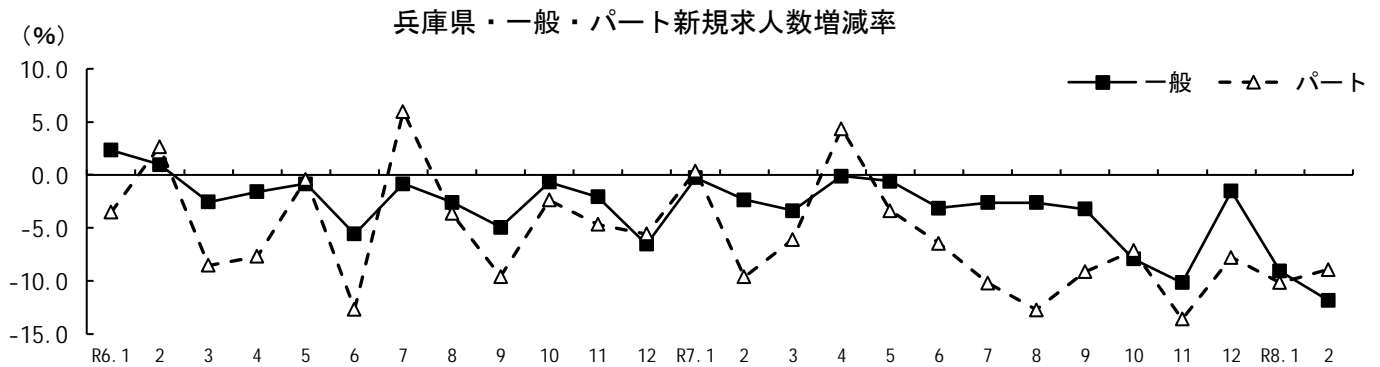
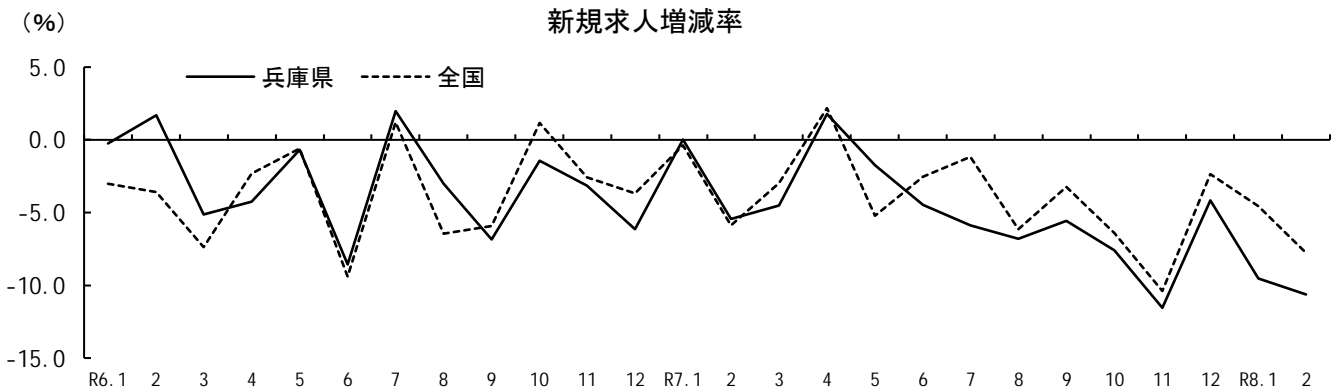
	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
全県	0.89	0.92	0.93	0.94	0.95	0.98	1.04	1.03	1.02
神戸	0.88	0.92	0.95	0.95	0.96	0.98	1.06	1.03	1.03
阪神	0.74	0.76	0.75	0.75	0.76	0.78	0.83	0.82	0.82
東播磨	0.77	0.82	0.84	0.86	0.88	0.90	0.95	0.95	0.96
西播磨	1.12	1.13	1.09	1.14	1.17	1.24	1.29	1.30	1.29
但馬	1.31	1.43	1.41	1.40	1.32	1.30	1.39	1.33	1.29
丹波	0.98	1.09	1.20	1.18	1.14	1.15	1.24	1.24	1.25
淡路	1.60	1.61	1.71	1.78	1.84	1.86	1.85	1.71	1.80

注) 原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人



新規求人数（R8.2）は、全数で10か月連続前年同月を下回った。主要産業別では、宿泊・飲食サービス業は16か月連続、医療・福祉は10か月連続、卸売業・小売業は4か月連続、建設業、サービス業は2か月連続で前年同月を下回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

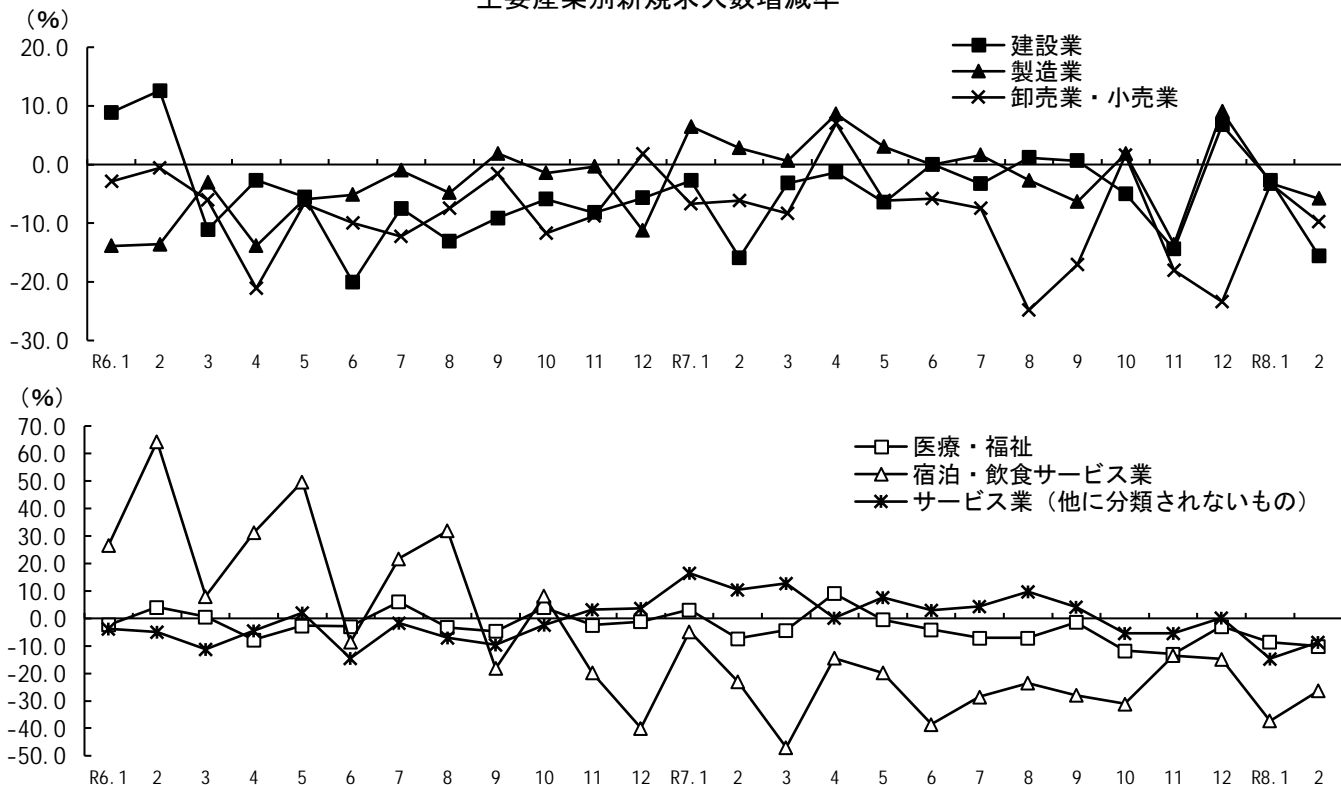
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
全数	28,235	29,794	28,837	27,830	31,321	27,854	26,883	28,087	25,588
	5.3	5.5	▲ 3.2	▲ 3.5	0.0	▲ 5.4	▲ 4.5	1.8	▲ 1.7
一般	16,250	17,195	16,694	16,254	17,810	16,444	15,857	16,012	15,167
	10.4	5.8	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 0.6
パート	11,985	12,599	12,143	11,576	13,511	11,410	11,026	12,075	10,421
	▲ 0.9	5.1	▲ 3.6	▲ 4.7	0.4	▲ 9.6	▲ 6.1	4.3	▲ 3.4

	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
全数	25,571	27,734	24,145	25,802	29,075	23,027	26,180	28,338	24,890
	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 4.2	▲ 9.5	▲ 10.6
一般	15,517	16,396	14,798	15,889	16,482	13,938	15,537	16,197	14,497
	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 1.5	▲ 9.1	▲ 11.8
パート	10,054	11,338	9,347	9,913	12,593	9,089	10,643	12,141	10,393
	▲ 6.4	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 9.1	▲ 7.1	▲ 13.6	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 8.9

注) 一般...パート以外。

パート...1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・主要産業別新規求人数（人）

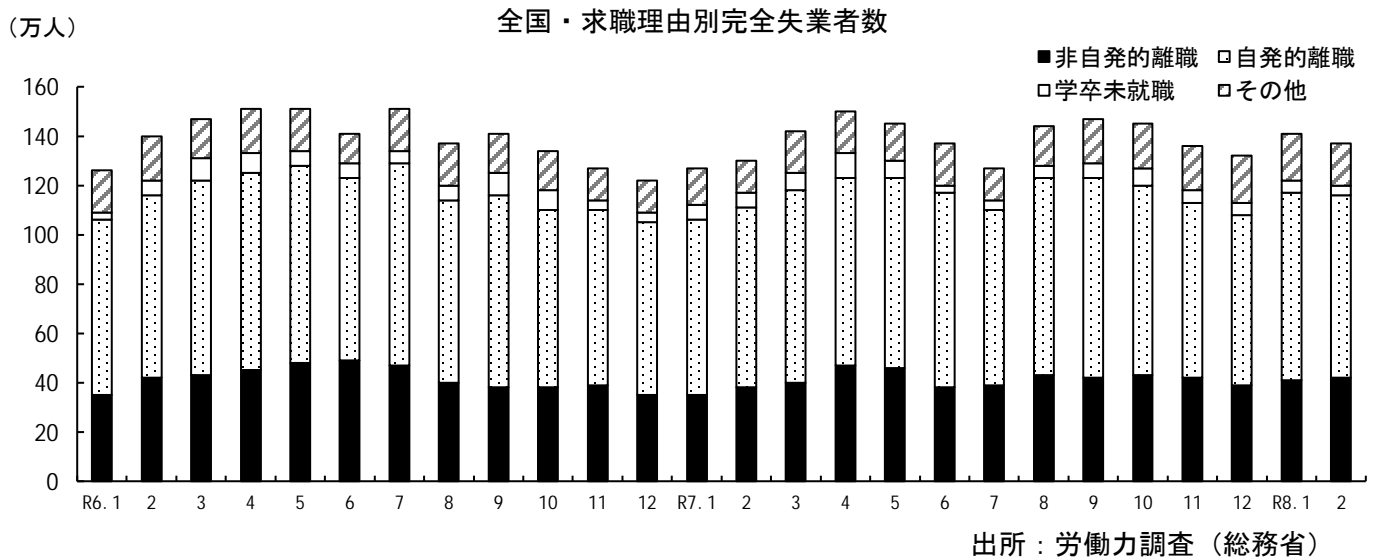
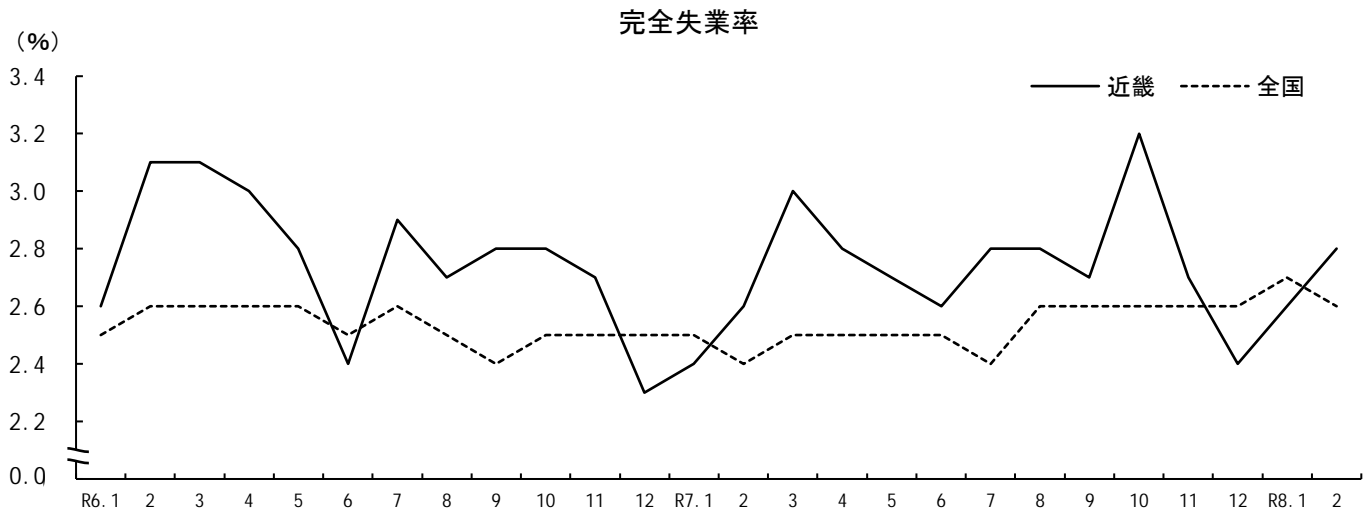
※下段は対前年度増減率（%）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
建設業	2,544	2,444	2,371	2,172	2,390	2,098	2,148	2,333	1,945
	0.9	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 2.7	▲ 15.9	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 6.4
製造業	3,122	3,264	2,866	2,790	3,108	2,794	2,835	2,709	2,515
	26.4	4.5	▲ 12.2	▲ 2.7	6.5	2.8	0.6	8.6	3.0
卸売業、 小売業	3,081	3,388	3,365	3,076	3,328	3,001	2,935	3,273	2,830
	4.8	10.0	▲ 0.7	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 6.1	▲ 8.3	7.0	▲ 6.2
医療、 福祉	8,709	9,444	9,246	9,071	9,928	8,946	8,795	8,946	8,456
	6.8	8.4	▲ 2.1	▲ 1.9	3.1	▲ 7.3	▲ 4.3	9.0	▲ 0.4
宿泊業・ 飲食サービス業	1,866	1,646	1,684	1,584	1,812	1,534	1,101	1,664	1,379
	▲ 23.3	▲ 11.8	2.3	▲ 6.0	▲ 4.8	▲ 23.0	▲ 47.0	▲ 14.4	▲ 19.8
サービス業 (他に分類されない もの)	3,629	1,646	3,975	3,991	4,784	4,084	4,163	4,146	3,808
	11.3	▲ 11.8	0.1	0.4	16.4	10.3	12.8	0.1	7.7

	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
建設業	2,088	2,347	1,916	2,179	2,353	1,695	2,082	2,325	1,771
	0.0	▲ 3.3	1.2	0.6	▲ 5.0	▲ 14.4	6.8	▲ 2.7	▲ 15.6
製造業	2,824	2,788	2,609	2,913	3,203	2,348	2,819	3,008	2,632
	0.0	1.6	▲ 2.7	▲ 6.4	1.8	▲ 13.6	9.1	▲ 3.2	▲ 5.8
卸売業、 小売業	2,753	2,953	2,330	2,582	3,388	2,334	2,347	3,216	2,708
	▲ 5.8	▲ 7.5	▲ 24.8	▲ 17.1	1.6	▲ 18.0	▲ 23.4	▲ 3.4	▲ 9.8
医療、 福祉	8,599	9,052	7,977	8,875	9,133	7,409	9,031	9,067	8,035
	▲ 4.1	▲ 7.1	▲ 7.2	▲ 1.4	▲ 11.8	▲ 13.0	▲ 2.9	▲ 8.7	▲ 10.2
宿泊業・ 飲食サービス業	967	1,293	1,241	1,016	1,305	1,258	960	1,137	1,130
	▲ 38.5	▲ 28.5	▲ 23.6	▲ 27.9	▲ 31.1	▲ 13.5	▲ 14.8	▲ 37.3	▲ 26.3
サービス業 (他に分類されない もの)	3,841	4,236	3,754	3,925	4,287	3,526	3,953	4,084	3,725
	2.9	4.3	9.8	4.2	▲ 5.4	▲ 5.4	0.2	▲ 14.6	▲ 8.8

注) 原数値。年度数値は月平均。新規卒卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

(参考)完全失業率



完全失業率 (%)

		R4年	R5年	R6年	R7年	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
完全失業率	県	2.6	2.6	2.4	2.4	-	-	2.4	-	-
	近畿	2.9	2.9	2.8	2.4	2.4	2.6	3.0	2.8	2.7
	全国	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5

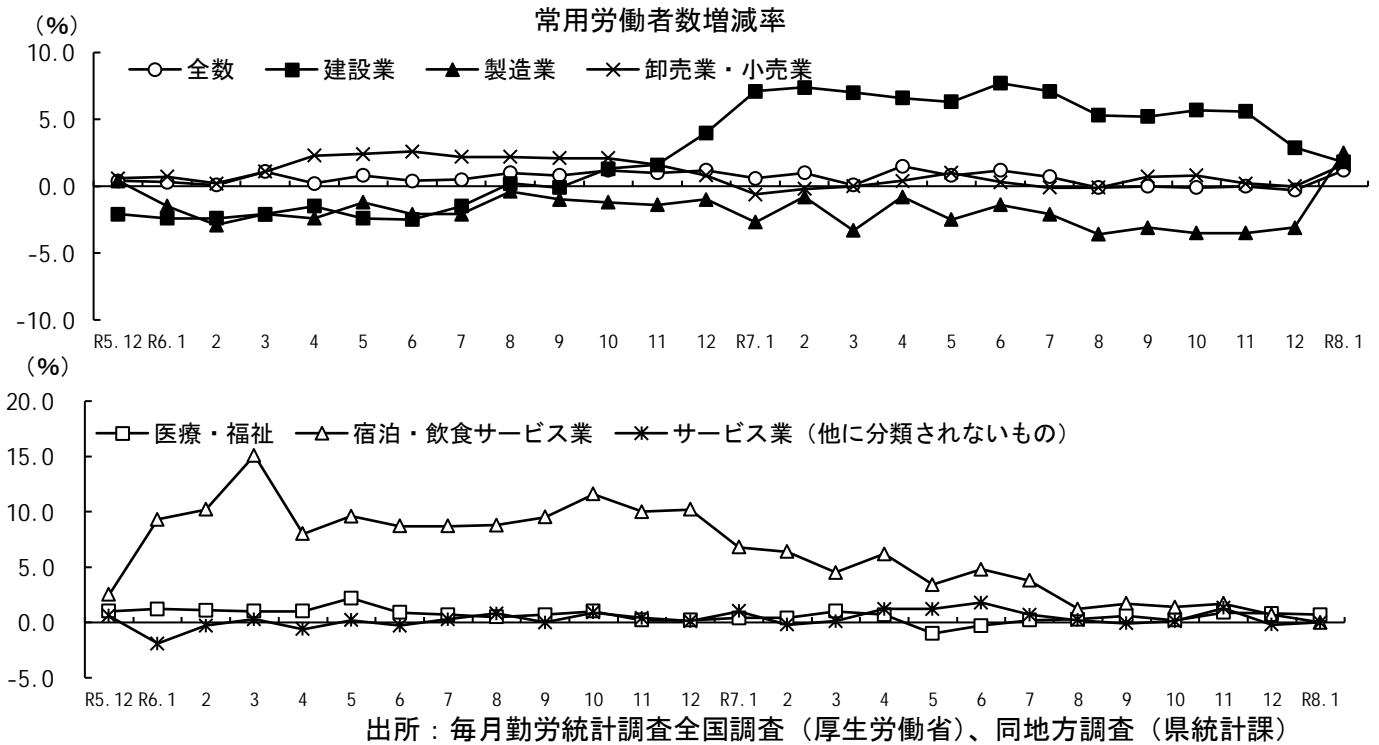
		R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2
完全失業率	県	2.6	-	-	2.4	-	-	2.4	-	-
	近畿	2.6	2.8	2.8	2.7	3.2	2.7	2.4	2.6	2.8
	全国	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R8.1)は、宿泊業・飲食サービス業は53か月連続、建設業は16か月連続、医療・福祉は7か月連続で前年同月を上回った。製造業が25か月ぶりに、卸売業・小売業は2か月ぶりに前年同月を上回った。サービス業は前年同月から横ばいであった。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

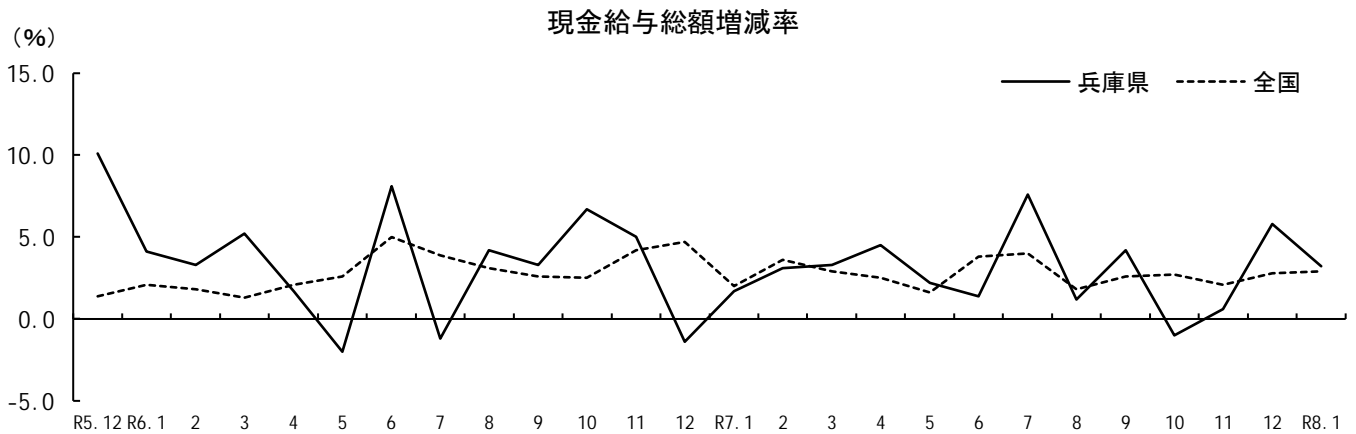
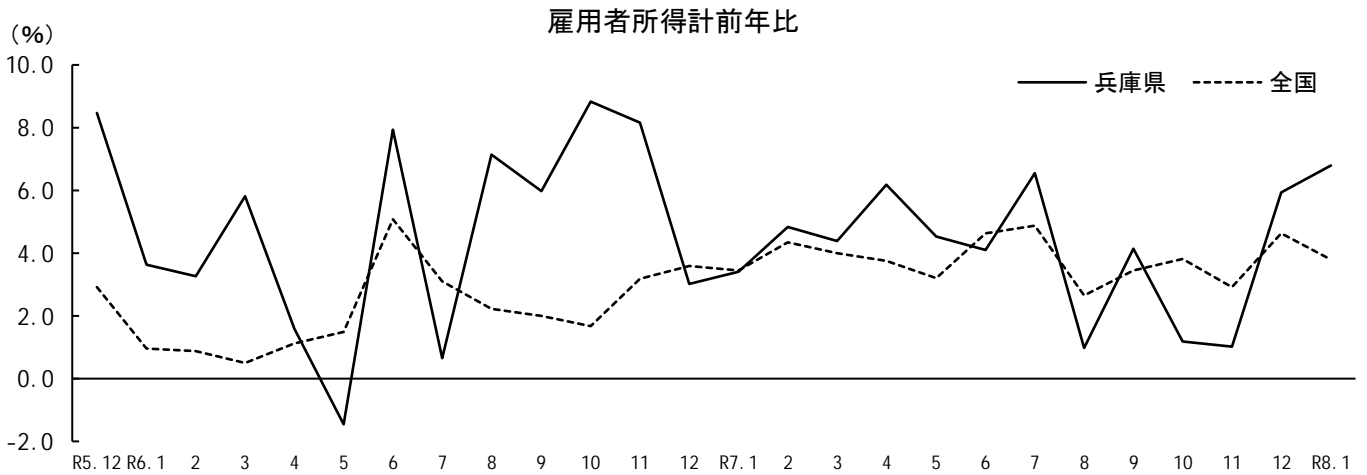
	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R6年平均	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
全数	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,889,508	1,906,901	1,889,872	1,893,327	1,875,229	1,906,622
	▲ 0.6	0.7	0.4	0.7	1.2	0.6	1.0	0.1	1.5
パートタイム比率	36.8	35.7	36.1	38.3	38.0	38.4	38.6	38.3	37.5
建設業	63,036	66,586	66,164	66,247	68,122	69,818	69,806	70,073	70,802
	▲ 0.9	0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	4.0	7.1	7.4	7.0	6.6
製造業	329,997	333,655	337,077	341,950	341,258	332,802	333,883	328,357	339,596
	▲ 6.0	3.1	1.0	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8
卸売業・小売業	337,818	355,706	353,138	343,632	345,104	339,097	340,927	340,490	346,691
	2.6	▲ 1.3	▲ 0.7	1.8	0.8	▲ 0.6	▲ 0.2	0.0	0.4
医療・福祉	310,965	315,828	320,226	351,324	350,321	350,206	349,705	348,804	355,163
	0.6	1.4	1.4	0.9	0.2	0.4	0.4	1.0	0.7
宿泊業・飲食サービス業	155,878	176,988	185,381	180,553	188,303	187,537	189,471	186,847	182,725
	▲ 1.5	7.0	4.7	10.0	10.2	6.8	6.4	4.5	6.2
サービス業（他に分類されないもの）	120,114	126,393	127,225	153,446	155,704	154,901	153,708	153,464	154,052
	0.3	▲ 1.9	0.6	0.0	0.1	1.0	▲ 0.2	0.1	1.2
	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1
全数	1,908,197	1,912,039	1,904,926	1,896,279	1,891,584	1,901,220	1,905,053	1,902,363	1,911,484
	0.8	1.2	0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	1.2
パートタイム比率	37.4	37.8	38.9	38.1	37.6	37.3	38.1	38.0	36.7
建設業	70,523	70,751	70,646	70,091	69,798	70,477	70,324	70,021	71,100
	6.3	7.7	7.1	5.3	5.2	5.7	5.6	2.9	1.8
製造業	337,647	337,987	333,212	332,376	331,593	330,244	330,151	330,758	340,755
	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 3.1	2.5
卸売業・小売業	345,928	345,281	344,862	344,471	346,023	347,388	346,415	345,316	344,687
	1.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.7	0.8	0.2	0.0	1.6
医療・福祉	352,923	352,557	353,586	353,345	352,701	352,844	353,715	352,857	352,511
	▲ 1.0	▲ 0.3	0.2	0.3	0.6	0.2	0.9	0.8	0.7
宿泊業・飲食サービス業	184,868	187,897	186,670	185,057	184,906	187,676	188,714	189,534	187,575
	3.4	4.8	3.8	1.2	1.7	1.4	1.7	0.7	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	153,616	154,432	154,550	153,557	153,814	155,287	156,210	155,415	154,896
	1.2	1.8	0.7	0.2	▲ 0.1	0.1	1.3	▲ 0.2	0.0

注) 前年同月比は、指数をもとに計算している。
年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計 (R8.1)は、20 か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R8.1) は、3 か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

	雇用者所得計 (億円、前年比%)		現金給与総額 (円、前年比%)					事業所規模 5人以上	
	R5年平均	R6年平均	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6		
雇用者所得計	5,719	5,975	5,022	5,482	5,383	5,271	8,846		
前年比	3.8	4.5	4.8	4.4	6.2	4.5	4.1		
現金給与総額	433,048	446,617	365,226	407,010	388,667	377,125	667,734		
前年比	4.0	3.0	3.1	3.3	4.5	2.2	1.4		

	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1
雇用者所得計	7,066	5,246	5,319	5,296	5,607	11,038	5,426
前年比	6.6	1.0	4.1	1.2	1.0	5.9	6.8
現金給与総額	536,601	381,788	387,116	378,369	407,419	853,192	384,375
前年比	7.6	1.2	4.2	▲ 1.0	0.6	5.8	3.2

注) 雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

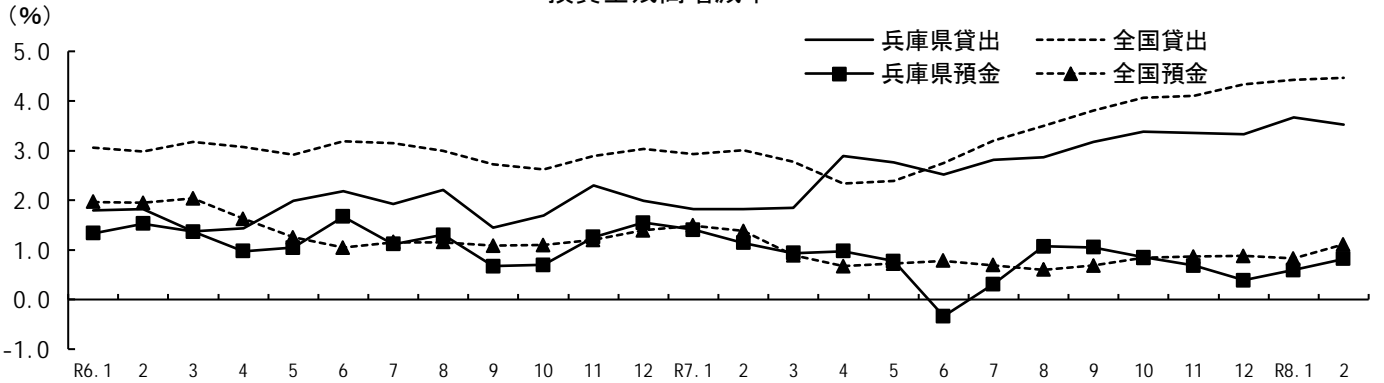
(5) 金融

預貸金残高

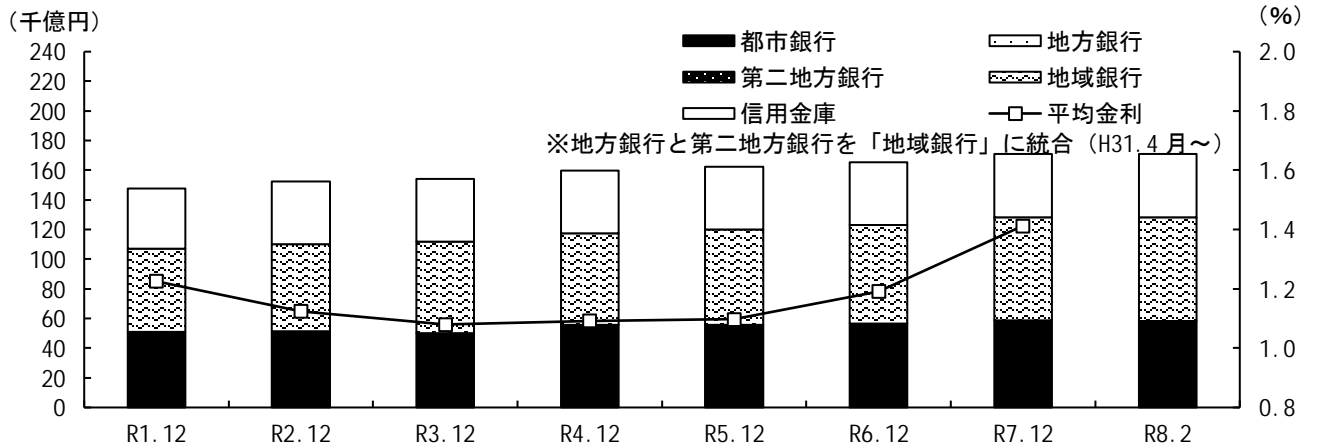


貸出残高 (R8.2) は、45 か月連続で前年同月を上回った。
 預金残高 (R8.2) は、8 か月連続で前年同月を上回った。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R4 年末	R5 年末	R6 年末	R7 年末	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5
貸出残高	159,707	162,378	165,602	171,112	164,946	165,214	167,058	167,620	167,604
前年比	3.6	1.7	2.0	3.3	1.8	1.8	1.8	2.9	2.8
預金残高	372,925	377,700	383,555	385,045	380,384	380,588	377,005	383,783	382,198
前年比	1.2	1.3	1.6	0.4	1.4	1.1	0.9	1.0	0.8
貸出平均金利	1.092	1.098	1.191	1.413	1.222	1.237	1.284	1.303	1.321

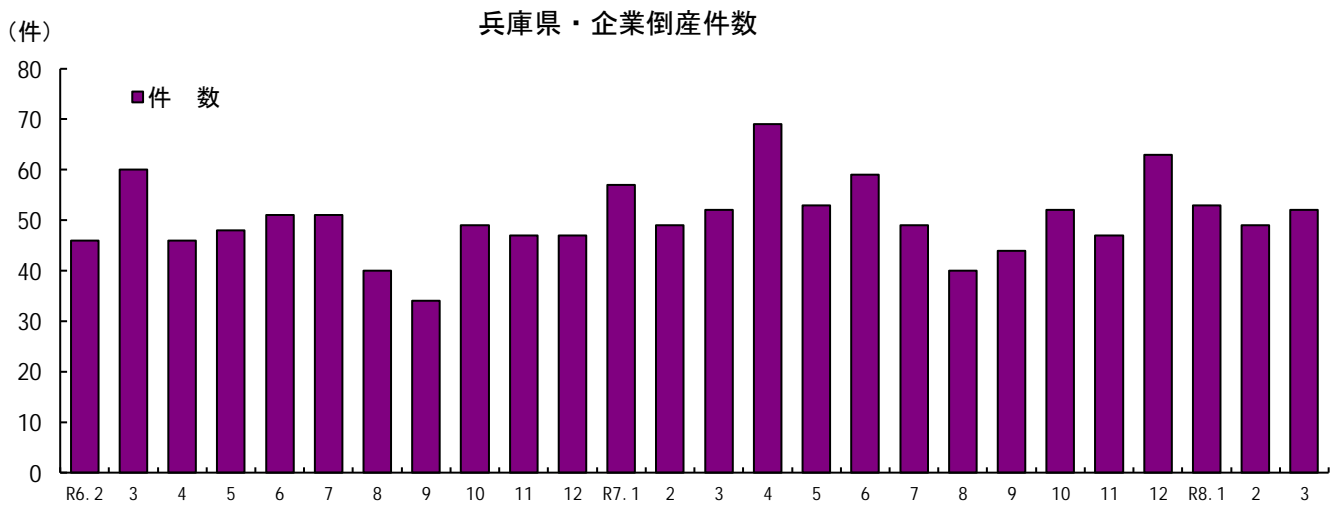
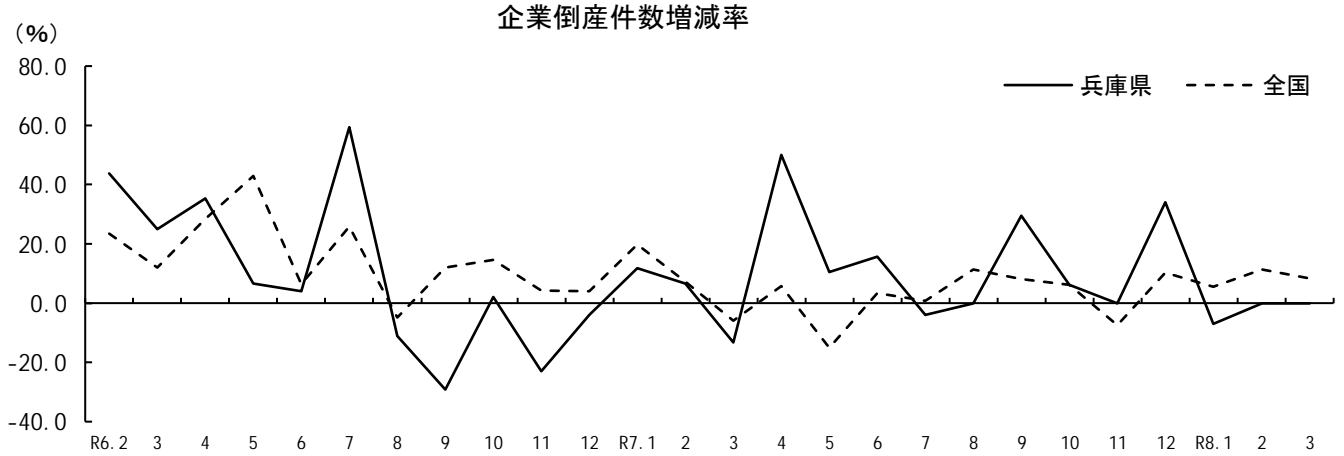
	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9	R7. 10	R7. 11	R7. 12	R8. 1	R8. 2
貸出残高	167,628	168,066	168,700	168,939	168,964	170,388	171,112	170,997	171,025
前年比	2.5	2.8	2.9	3.2	3.4	3.4	3.3	3.7	3.5
預金残高	383,175	381,648	385,077	381,731	380,715	382,169	385,045	382,637	383,713
前年比	▲0.3	0.3	1.1	1.0	0.9	0.7	0.4	0.6	0.8
貸出平均金利	1.378	1.383	1.382	1.392	1.398	1.400	1.413	1.431	1.464

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
 貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産



倒産件数 (R8.3) は2か月連続で前年同月から横ばいであった。負債総額は3か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
件数	368	568	571	630	49	52	69	53	59
前年度比	11.9	54.4	0.5	10.3	6.5	▲ 13.3	50.0	10.4	15.7
負債総額	649	6,808	535	518	55	30	56	29	57
前年度比	120.5	948.6	▲ 92.1	▲ 3.2	60.7	3.3	▲ 65.6	▲ 23.4	101.7

	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
件数	49	40	44	52	47	63	53	49	52
前年度比	▲ 3.9	0.0	29.4	6.1	0.0	34.0	▲ 7.0	0.0	0.0
負債総額	62	19	15	26	50	111	24	41	30
前年度比	98.7	▲ 33.3	11.5	▲ 37.1	105.0	114.8	▲ 29.8	▲ 25.4	1.2

3. 県内の主要業種の概況

【令和8年2月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
非鉄金属 製 造 業	<p>景況感は横ばい、3か月後も同様。主に国内鉄鋼メーカー向けの需要減など一般産業用の国内需要の落ち込みの影響による。民間航空機需要は、生産機数の回復やMRO需要の増加により中長期的には堅調であるが、大手航空機メーカーのストや品質保証問題に伴う生産機数制限からの回復が遅れ、足もとの生産機数が伸びていない。</p> <p>米国関税については、従来から関税率 15%のため直接的な影響はない。また、日中関係の悪化についても、高品質製品の市場は中国と完全に分かれている為直接的な影響はない。</p>
運 輸 業	<p>景況感は良い。大阪・関西万博により、昨年と比較して利用客が増加したが、地域によって差がみられた。閉幕後は少しずつ落ち着いてきているものの、キャンペーンの実施など万博の盛り上がりを利用客の維持に繋げる努力をしている。インバウンド需要も好調であり、現在のところ日中関係悪化による目立った影響はない。また、年末年始は曜日配列が悪かったものの、利用客数は好調であった。</p> <p>物価高騰については、修繕費や人件費が上昇しているが、年度当初の想定内である。</p> <p>設備投資については、保守やメンテナンスを中心に行っており、前年度より金額は増加している。</p>
情報通信業	<p>景況感は良い。3か月後も同様。売上・受注動向に大きな変化はなく、顧客のニーズに応じてサービスを提供している。</p> <p>米国関税の影響については、特に大きな変化はない。直接的な影響は限定的であり、グローバルITベンダー製品の価格改定や、クラウドサービスの利用料の上昇等、間接的なコストが増加している。また、日中関係悪化の影響も現時点では特でない。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和8年3月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
化学工業	<p>景況感は良くも悪くもない。3か月後も同様。昨年同時期と比較すると、原材料価格高騰の価格転嫁により売上は増加しているが、全て価格転嫁はできていないため利益は売上ほど増加していない。中東情勢緊迫化について、複数の取引先から原材料を調達する等リスク分散を行っており、状況を注視している。緊迫状況が長期化すれば、原油・原材料価格高騰による影響がじわじわと出てくると思われる。</p> <p>雇用については、製造現場職が不足しており、来年度の採用人数が増加する予定である。</p>
はん用機械製造業	<p>景況感は良い。3か月後も同様。この半年程度中国メーカーからの受注が好調である。日中関係悪化の影響は現時点で聞いていない。また、米国関税措置の影響はあるものの、コストは価格転嫁できている。</p> <p>設備投資については、基幹システムの更改等により昨年度より増加している。</p> <p>雇用人員については、ベースアップや定期昇給を行っているが、交通アクセスがあまり良くないことや増産により不足している。</p>
輸送用機械製造業	<p>景況感は良い。3か月後も同様。船舶海洋部門では、概ね計画通り受注が進んでおり、中長期的にも安定した需要が見込まれる。また、エネルギー・プラント部門でも、データセンター向けの非常用電源設備の需要が堅調であり、国内のごみ焼却設備の老朽化更新需要が継続することに加え、AI やロボット技術を活かした提案が受注に繋がっている。原材料費や固定費の高騰については、サプライヤーからの値上げ要請に適切に対応しつつ、適正に価格転嫁を進めている。</p> <p>また、中東情勢の悪化に伴う影響については、原材料価格やエネルギー及び物流コスト等への影響が予想されることに加えて、ドバイを始めとする主要都市が日本とヨーロッパの物流の中継拠点として大きな役割を果たしていることから、今後、事態の長期化に伴う物流への影響が懸念される。</p>
その他の製造業	<p>景況感は良い。3か月後も同様。スポーツのイベントがあったことやコロナ禍を経て健康志向が高まっていることから、売上・利益ともに昨年同月より増加した。また、これまで蓄積したデータから販売計画を立て、在庫をコントロールしていることも要因の1つである。</p> <p>日中関係悪化に伴い、中国人訪日客の売上に影響はあるが、他国からの訪日客でカバーできている。</p> <p>中東情勢悪化に伴う直接的な影響はない。販売会社や製造拠点のリスク分散をしているが、原材料価格や輸送コスト高騰など今後影響が出る可能性はあるため状況を注視している。</p>
電気機械製造業	<p>景況感はさほど良くない。3か月後も同様。例年下期にかけて売上が増加する傾向にあり、3か月前に比べると売上・利益ともに増加している。取引企業の設備投資がハード・ソフトともに増加していることや国の方針影響等により、受注が増加している。</p> <p>日中関係悪化や中東情勢悪化について現時点で直接的な影響はないが、状況を注視している。原材料に限らず人件費等あらゆるものの価格が上昇している。</p> <p>賃金については、5%程度のベースアップ、定期昇給、賞与アップを実施している。</p>
宿泊業	<p>景況感はさほど良くない。3か月後は学会や企業主催の大会等により良くなる見込み。宴会利用も法人需要は堅調であるものの、婚礼利用は依然として厳しいため、少人数のプランに力を入れている。季節性やコスト増加により、売上は前期比、前年同期比ともに減少、利益は前期比横ばいで、前年同期比は減少した。</p> <p>インバウンドの状況は、団体客は台湾が横ばい、香港が微減、韓国は団体客が減少した。</p> <p>中国については、従来から団体客の受入については積極的ではなかったものの、神戸空港の中国便休止の影響もあり、個人客も減少傾向で、5,000人/年であったものが、500~1,000人程度に減少しており、東南アジア便就航へ期待している。</p>

<p>そ の 製 造 他 業</p>	<p>景況感はさほど良くない。3か月後も同様。国内の温水空調分野では、政府の補助金や商品改良の影響もあり、住宅用のハイブリッド給湯機の需要が伸びたが、厨房分野では主力の中低価格商品に買い控えが見られる印象。非住宅用では、ボイラーから業務用ガス給湯器への取換需要により引き続き堅調。</p> <p>海外では、北米、豪州は好調であるが、中国は市況低迷もあって厳しい状況。また、原材料価格については銅の高騰が著しく高止まり状態。</p> <p>米国関税の影響については、他社同様、価格転嫁により対応済。中東情勢については、現時点で直接的な影響は出ていないが、長期化すれば樹脂部品等の供給に問題が生じる可能性がある。</p>
--	--

兵庫県産業労働部調査

（地域の概況）

【令和8年2月調査】

地域	業種	概況
神戸	運輸	<p>前年が悪かったため、売上は対前年比で上回っている。タクシー配車アプリが浸透したこと、遠方へ乗られ1台当たりの売り上げ単価が上がっていること、また値上げの影響があり、景気はやや良いと思われる。ただし、ドライバーは、高齢者が辞めても代替りの人が入ってこないため、不足している状態が続いている。</p> <p>タクシー配車アプリに支払う管理手数料が高く、このままでは顧客が把握できなくなり、大手の傘下に入るしかない状況になる。また、ライドシェアや自動運転などもタクシー業界にとっては仕事が減少する一方となり、ドライバーの人手不足も続くことから、先行きは悪いといえる。</p>
	ゴム製品	<p>組合員数が90社から62社へとかなり減り、また数社が廃業予定となっている。展示会などにも出展し、アパレル関係の婦人靴は売れ筋があるが、まとまった数の発注がなく、原価率が悪いため、景気はかなり厳しい状況といえる。</p> <p>製造は中国などの海外へシフトしており、発注から完成まで2~3か月かかるため、先を見越して製造する必要があるためかなり難しい。また、海外の工場では皮の品質が悪く、靴底離れなどの不良もあり、15~20%の返品率となっている。業界では大手企業と組むか身売りするかという事態にまでなっており、先行きは悪い。</p>
阪神南	食料品製造業	<p>前期より売上高は5%程度の増加だが、利益が5%程度減少し、景況感はさほど良くない。</p> <p>主原料の高騰に対して、業界全体で配合の変更を進めたため、価格は落ち着きつつあるものの、従来の4倍程度になっている。</p> <p>以前は中国が大きなマーケットであったが、最近は東京から関西に進出している大手スーパーマーケットなど、日本国内向けに大きく舵を切っている。</p> <p>現時点では中国政府による日本への渡航自粛の呼びかけ等から業況に特段影響はない。</p>
	金属製品製造業	<p>前期より利益に変更はないものの、売上高が4%程度減少し景況感はさほど良くない。昨年発生した自動車メーカーの認証不正問題による生産落ち込み・部品供給減からは回復傾向にあるが、今後は中東情勢の悪化による需要減を懸念している。</p> <p>輸送のコストカットのため、納品回数の削減（客先に了解を得ながらのまとめ納品）に取り組んでいる。</p> <p>人と一緒に働く「協働ロボット」向け等において、モーターやベアリングと共に組み込まれる部品が、試作段階から量産へと移行し、受注が増加している。</p>
阪神北	繊維機器、不織布製造業	<p>景況感としてはさほど良くない状況であるが、価格転嫁が進み、売上、利益とも増加した。一部データセンターで使用する製品を製作する機械の部品用として発注があり、利益の増加に寄与した。</p> <p>東南アジアでも販売していることから、政情不安等不透明感も漂っているが、新分野への製品の取り組みも進めている。</p> <p>製造部門における採用は厳しい状況が続いているが、職場環境改善や倉庫内配送ロボットの導入などの投資も行っている。</p>
	食品添加物等製造業	<p>食品の値上げ等による消費減少の中、受注量は減少しているものの、価格転嫁が進み、売上は増加している。原材料価格も高値であるが、安定していることから利益も増加した。ただし、原材料は輸入の割合が高く、為替の影響を大きく受けることから、国際情勢の動向を注視している。</p> <p>設備投資に関して、前期は抑制していたが、今期は、利益が改善したこともあり、工場の改修などの投資も増やしている。</p>
東播磨	総合住宅建設業	<p>原材料価格の高騰による影響は、販売価格等の値上げをすることで対応しているが、長引く物価高騰に対する賃上げが追いついておらず、顧客からの問い合わせや見学の希望件数が少ないなど、お客様の消費意欲が鈍くなっているように感じるため、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用人員については、新卒・中途市場が苛烈なため不足しているものの、新卒の採用活動において、内定者へのフォローに注力したことにより、昨年よりも多くの内定承諾を得ることができた。中途採用についても、引き続き採用活動を行っていく。</p>

地 域	業 種	概 況
東播磨	金融業	<p>取引先企業の景況感については、長引く原材料価格の高騰や人手不足の影響を受け、今後の見通しは悪化するとみる業種が多い。トランプ関税や中国の政策動向等による影響は一部で見られるものの、それ以上に人手不足の影響の方が、企業にとって負担感が大きい状況である。</p> <p>こうした中、外国人材の活用や、機械化の推進など、人手不足に対応していく動きは活発になってきており、金融機関としても各事業者の取り組みを支援しているものの、多くの事業所は依然として人材確保に苦慮している状況である。</p>
北播磨	化学工業	<p>売上に直結する国内の新車販売は、回復基調にあるものの、依然として低調であり、景況感の改善には至っていない。さらに、賃上げ圧力の高まりが利益率を押し下げる一因となっているほか、金利上昇に伴い設備投資リスクも懸念される。一方で、新年度に予定されている税制改正による新車需要の増加に期待する。</p> <p>雇用面では、特に重要となる理数系（化学分野）の人材確保が、引き続き厳しい状況である。このため、外国人就労者の採用に向けた本格的な検討を開始した。また、「健康経営優良法人 2025」認定の継続に向けた体制整備を進めながら、必要な人員の確保に取り組んでいく。</p>
	業務用機械器具製造業	<p>変化に強い組織づくりに向け、これまで進めてきたニッチ戦略や新たな分野への挑戦については、一定の成果が見られるものの、依然として景況感は厳しい状況が続いている。今後、さらなる成長に必要な設備投資を行い、サービスの質を高める体制強化を推進する。</p> <p>雇用面では、技術・技能継承という課題に直面しているが、解決策の一つとして、現在試行中の「AI を活用した製品検査」の早期実用化を目指し、品質向上と効率化の双方を推進していく。</p>
中播磨	業務用機械器具製造業	<p>景況感が良いとは言えないが、さほど悪くないという感じである。原材料価格の高騰の中で、特にメモリーとレアアースが影響している。メモリーはAI 用のメモリーに生産を移行している傾向がある。レアアースの量は確保できているが、価格は実際に供給されるときに決められることになっているため、それが上昇すれば売上・利益に影響が及ぶ。</p> <p>雇用は、技術職を中心に中途採用も多い。辞めた人の補完ではなく、新分野への進出に伴う採用である。</p>
	はん用機械器具製造業	<p>生成 AI 関連の需要拡大を中心に半導体製造用ポンプが想定を上回る受注があった。さらに猛暑により製氷機用ポンプも好調だったため、全体として売上・利益とも増加した。</p> <p>原材料のうち特に銅の価格高騰が著しい。また、アルミも高騰している。製品に必要なレアアースは、中国がいつ全部止めてくるかわからないので、手に入るときに手に入れるよう先に手を打っている。</p> <p>雇用については、多い部門と少ない部門を調整しながら適正な数を確保している。</p>
西播磨	はん用機械器具製造業	<p>景況感さはほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。資材の高騰等により新規住宅着工件数が減少傾向にあり、今後も住宅関連機器の売上げを大きく伸ばすことは難しいと考えている。</p> <p>銅や鋼材などの原材料価格は高騰しているが、価格転嫁で対応している。</p> <p>米関税政策や日中関係悪化など世界情勢の変化による影響は受けていない。</p>
	電気機械器具製造業	<p>景況感が良いと判断している。自動車関係の EV シフト見直しの動きが見られるなど、経営環境の変化はあったが、新たな受注先の開拓や在庫の圧縮などを実施しており、3か月後の景況感も良いと予測している。</p> <p>銅や鋼材などの原材料価格は高騰しているが、価格転嫁で対応している。</p> <p>米関税政策や日中関係悪化など世界情勢の変化による影響は受けていない。</p>

地 域	業 種	概 況
但馬	銀 行 業	<p>事業者の融資状況の見通しは、当該銀行の所在地域全体でみると増加傾向にあるが、但馬地域においては減少傾向にある。</p> <p>観光業は万博の影響もあり落ち込んだが、中国人観光客の減少が及ぼす影響は、現時点では限定的にとどまっている。</p> <p>来年度も予定通りの人数を採用する予定であり、出身地も兵庫、大阪の2県が大半を占めている。</p>
	金属製品製造業	<p>景況感はさほど良くない。昨年度と比較して売上は上昇しているが、利益は減少している。</p> <p>今年度の設備投資計画については、前年度並みで省エネ設備の導入を行った。</p> <p>近頃、材料の調達会社の変更があったものの、原材料価格の動向についてはほとんど影響が生じていない状況。</p> <p>来年度の採用状況については、昨年度と比較してほぼ同数の方の採用を予定している。</p>
丹波	製造業	<p>景況感はさほど良くない。年末にかけて自動車部品需要が上昇したが、年度末にかけては発注元が在庫を抑える傾向にあるため現在需要は下降傾向である。</p> <p>雇用状況は不足しているが、令和8年4月入社の新卒者（高校卒）を数年ぶりに1名採用できた。賃金のベースアップは最低賃金の上昇により実施した。</p> <p>原材料価格の高騰による影響はあるが、取引先への価格転嫁の交渉は出来ていない。</p>
	協同組合 金 融 業	<p>景況感はさほど良くない。万博準備における需要も落ち着き、次の柱となる大きな事業がなく、トランプ関税も相まって先行きが不透明である。設備投資においても現在は消極的である。</p> <p>コロナ融資の返済額を減らすための借り換え申込みも継続してある。製造業に比べ、サービス業などの非製造業の方が資金繰りは厳しい。</p> <p>人材面では、自社も含め若手従業員の不足が大きな課題である。</p>
淡路	食料品製造業	<p>観光においては日帰り客の増加とともに、お土産をたくさん購入して配るという文化が薄れつつあり、万博期間中に減少した観光客数の回復もあまり感じられず、景況感はさほど良くない。また、世界情勢の影響で輸入原材料の入手が困難となり、一部商品については製造中止を検討せざるを得ない状況である。</p> <p>雇用面では、製造部門での人材不足が続いており、継続的に募集を行っているものの、応募がほとんどないのが現状である。</p> <p>一方、業務改善・構造改善への取り組みとしては、商品の軽量化を進めたことで消費者ニーズに適合し、売上の増加につながった。また、他地域の観光施設等への視察を通じ、誘客の仕組みや成功事例の情報収集を進めている。</p>
	サービス業	<p>万博期間中から引き続き観光バスを利用した団体客は減少しているものの、個人客は増加しており、秋以降は前年と比較して売上が増加傾向にある。冬季は閑散期にあたるため、全体として景況感はさほど良くないが、今後については観光シーズンに入ることから、観光客の増加を期待している。業務改善・構造改善の取り組みとしては、顧客満足度の向上をいかに図るかに重点を置いている。</p> <p>雇用については現時点では適正な体制を維持しているものの、将来を見据えて求人情報サイトを活用した募集を進めているが、十分な応募が得られず、人材確保には引き続き課題が残っている。</p>

(地域の概況)

【令和8年3月調査】

地域	業種	概況
神戸	食品	<p>日刊醸造産業速報によると、2月の清酒大手メーカーの出荷量は前年比80～90%で、値上げと節約志向から購買が鈍っている。また、日本酒造組合中央会調べでは2025年1～12月の日本酒輸出について、前年比が金額で106%、数量で108%とのことから、業界全体の景気はやや悪い。</p> <p>昨年10月の清酒メーカー各社の値上げが、今後の売れ行きに影響することが考えられ、その他に米の価格高騰、米国関税、日中関係悪化の影響もあり、先行きについても良いと言えない。</p>
	食品	<p>原材料価格が高騰しているため、価格転嫁することで消費者の購買意欲を削ぐことにつながっており、業界全体として景気が悪い。また、製造部門や販売部門の雇用についても、若者が継続せず、厳しい状況にある。</p> <p>ただ、今後は、高市総理大臣の政策を進めるスピード感に期待しており、消費税減税などで消費者の購買意欲が増えることを願って、希望的観測ではあるが、先行きは良くなると思いたい。</p>
阪神南	飲料・たばこ・飼料製造業	<p>前年と比べ、売上高は32%減、利益は200%程度の減の為景況感は悪い。</p> <p>日本酒業界では、米価が昨年比で約2倍に上昇しており、原材料費の約半分を占める米の価格がこれほど高騰すると、企業努力だけで吸収することは難しく、経営環境は極めて厳しい状況である。</p> <p>10～13%程度の値上げを実施したが、販売数量の減少により、売上金額は前年を下回っている。</p> <p>米国関税措置、中国による軍民両用品輸出規制の影響は特になし。</p> <p>中東情勢悪化の影響についても、現状はないが、原油高騰における物流・資材値上げが危惧される。</p>
	はん用機械器具製造業	<p>前期と比べ、売上高は微増、利益は50%程度増、景気感として良い。</p> <p>原材料価格は円安の影響で海外からの受注が増えた。一方、輸入品のコストが上がっている。</p> <p>さらに、ロシアのウクライナへの侵略のため、欧州からの輸入品の供給が不安定になっている。</p> <p>電力関連はアンモニアなどにエネルギー転換の機運が高く、設備投資が活発化する。当面は、石灰火力発電所の稼働に重点が置かれCO2回収の設備投資も活発化する。</p>
阪神北	金属製品製造業	<p>1～3月期は、例年売上が減少する時期であるが、サプライチェーンにおける過剰在庫も適正水準となった状態が継続しており、一定の利益を確保できている。このため、工場ラインの増設など設備投資を行っている。</p> <p>このような中、電気自動車関連の受注が減少しているが、データセンター関連については期待している。</p> <p>今後については、中東をはじめとした世界情勢の動向や原油価格高騰の影響など不透明な状況となっており、発注量が維持されるか危惧している。</p>
	その他の各種商品小売業	<p>顧客としては、高齢者が多い地域であるが、全体的には、商品価格が上昇していることにより売上は伸びている。また、仕入れ価格は概ね転嫁できており、利益も確保できている。生活必需品が中心であるため、価格高騰による買い控えの影響は受けにくい構造となっている。</p> <p>店内を改装した結果、客数が伸びたが、その効果が低減しつつも一定程度は継続している状況である。</p>
東播磨	製造業	<p>主力製品の市場は緩やかに回復傾向にあるものの、前回調査時と比べて大きな変化は見られず、景況感はさほど良くない。売上が伸びても、原材料費や物流費、人件費などの諸経費の上昇により、利益の拡大には至っていない状況である。</p> <p>雇用については、通年で採用活動をしており、募集をかければ一定の応募はあるものの、必要な人員の確保には至っていない。一方、令和8年度の新規採用については、前年度を上回る採用を予定しており、年間休日数の増加等の福利厚生の実施や賃金水準の見直しといった取り組みが、採用数の増加につながったものと考えられる。</p>

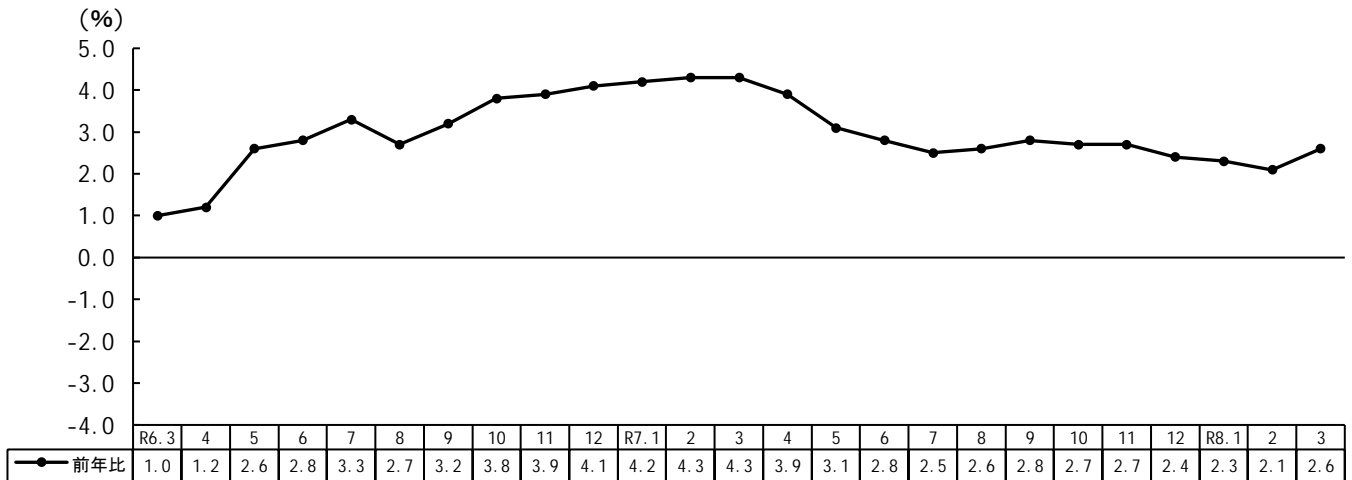
地 域	業 種	概 況
東播磨	鉄鋼業	<p>主力製品を担う部門の需要低迷が続いており、景況感は悪い。加えて、原材料の多くを輸入に依存しているため、米国の金利高止まりや中東情勢の悪化に伴う急激な円安がマイナスに影響している。</p> <p>雇用については、現状適正人員を維持している。また、欠員解消のため、前年度より新規採用数を増加させる予定である。入社3～4年目の離職率が高いように感じており、給与水準や福利厚生の充実を図るなどして、職場環境の改善及び採用活動の強化に取り組んでいる。</p>
北播磨	繊維工業	<p>アパレル（衣料品）需要は回復基調にあるものの、米国関税や中東情勢等の影響による原材料・部材価格の高騰に加え、染工職人の不足を背景とした準備工程の長期化が生じている。このため、景況感は必ずしも良好とはいえない状況である。一方で、高付加価値生地や新素材開発を積極的に進めるとともに、国内外の主要テキスタイル展示会への出展を継続しており、事業活動は総じて堅調に推移している。</p> <p>雇用面では依然として厳しさが見られるものの、現時点では適正人員が確保できている。</p>
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>半導体業界の景況は、国策との連動により全体としては好況にあるものの、企業間の二極化が進んでおり、当社を取り巻く景況感は前期に引き続き、必ずしも良好とはいえない状況にある。今後は、主要受注先からの安定した受注を期待する一方、電子基板等の原材料・部材における供給動向については不透明感があるものの、新たな分野への取り組みを継続していく。</p> <p>雇用（人員）面においては、このたび、福利厚生面での充実を図ったところであるが、依然として厳しい状況が続いており、今後も合同企業説明会等によるマッチング機会の拡充を切望する。</p>
中播磨	建設業	<p>業況はさほど良くない。原材料は高騰しているが、価格転嫁ができていないので影響はない。</p> <p>雇用については、毎年何とか高校新卒者を4名採用できているが退職者が出るとなかなか埋まらず、不足している。</p> <p>公共工事は土日休みにできるような工期を十分みてくれるが、民間の工事はそれが厳しいので、完全に土日休みにできていない。</p>
	化学工業	<p>景況感は、円安の影響により売上・営業利益ともに増加となる見込みだが、為替の変動リスクがあることと、中東情勢の影響で原油が入ってこないような状況になれば、原材料の確保が困難になるかもしれない（新たな供給ソースを探す必要も考えられる。）ため、不透明である。</p> <p>設備投資については、昨年度に比べると経年更新等がある程度で、大きなものはない。</p> <p>雇用について、今年度の新規採用は概ね必要な人数の確保はできたが、転職する者もいるため不足している（中堅クラスの者でも給与や休日、勤務体系等の条件を他社と比較し、自分が理想とする社へ転職していく。）。</p>
西播磨	各種商品小売業	<p>景況感は、良くも悪くもない状況であり、3か月後も同様と予測している。各種商品の値上げは続いているが、値上げの認識が浸透したこともあり、概ね価格転嫁できている。</p> <p>消費動向としては、客単価は増加したが、客数及び購入点数は減少している状況である。</p> <p>自動発注システムの導入により、業務の効率化と従業員の負担軽減を図っている。</p>
	建設業（一般住宅）	<p>景況感は、さほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。</p> <p>住宅を取得しようとする世代の減少や建築価格の高騰等により、新築契約は減少している。一方、リフォーム・リノベーション契約は順調に推移しており、分譲住宅の販売や古民家をリノベーションしたテナントの整備等にも力を入れている。</p>
但馬	宿泊業	<p>景況感は例年通り。万博が10月に終了し、外国人観光客は客足が戻りつつある一方で、日本人観光客はあまり戻ってきていない印象。</p> <p>来年度は、昨年度より増加の4名を採用する予定。しかし、依然として人員不足が続いており、全ての客室を稼働することができていない状況。</p> <p>肉類や野菜、加工品等は全て価格が高騰しているが、調達状況に変化はない。</p>

地 域	業 種	概 況
但馬	一般土木 建築工事業	<p>景況感はさほど良くないが、イラン情勢の影響もあり、今後の景況感は悪くなる見通し。</p> <p>AI を積極的に活用し、重機の運転補助などによる生産性向上に寄与している。</p> <p>原材料は生コンクリートや、照明器具等も半導体不足の影響で価格高騰が生じている。</p> <p>来年度は約5名を採用予定。大卒、高卒ともに採用予定でありここ数年は但馬出身の方を多く採用することができている。</p>
丹波	飲料製造業	<p>例年、年末需要が落ち着いた1月～3月の景況感はよくないが、前年同期と比較すると、売上・利益ともに15%程度増加した。年始の限定商品や海外輸出の好調が要因である。</p> <p>原材料の酒米の価格が高騰しており、価格改定を行い対応している。</p> <p>食用米への作付け替えや天候により収穫量が減少し、酒米の調達が困難な時期があった。</p> <p>賃金に関しては不公平がないよう全体的にベースアップしている。</p>
	観光サービス業	<p>景況感について、万博期間中は例年に比べ悪く、客数も減少していたものの、閉会後は客数も増加し、11月に関しては例年に比べ増加した。</p> <p>原材料価格高騰による商品は値上げしているが、1～3月期は売上も回復し、前年対比5%程度増加見込みである。</p> <p>賃金に関して、最低賃金の引上げに伴い、パート、正社員ともに賃上げを行っている。</p>
淡路	宿 泊 業	<p>改装後の集客効果が継続しており、客室稼働率は90%を超える水準を維持している。また、コロナ禍以降休止していた昼食の団体受入を再開し、安定的な受入を実施できていることから、景況感が良い。一方で、引き続き食材等の高騰に加え、原油価格の急上昇に伴いコストが増加するなど影響は出てきており、今後の動向を注視する必要がある。</p> <p>雇用については、順調に採用が進み、外国人材の雇用も積極的に行っていることから、現在は適正な人員で営業できているものの、新たに建設される同業施設への人材流出について危惧している。</p>
	建 設 業	<p>建築・設備関係は、民間事業者による新規建設等により好調であるものの、公共土木工事の減少などから、売上・利益は前期比ではほぼ変化はなく、景況感はさほど良くない。また、材料資材や燃料コストの高騰により、業況にマイナスの影響が生じている。</p> <p>雇用については、技術職に加え事務職においても深刻な人材不足が続いている。一方、若手人材の育成・定着を目的とした「ユースエール認定」等の各種認証制度への取り組みを進め、職場環境の改善や人材定着率向上に向けた組織的な取組を推進していく。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

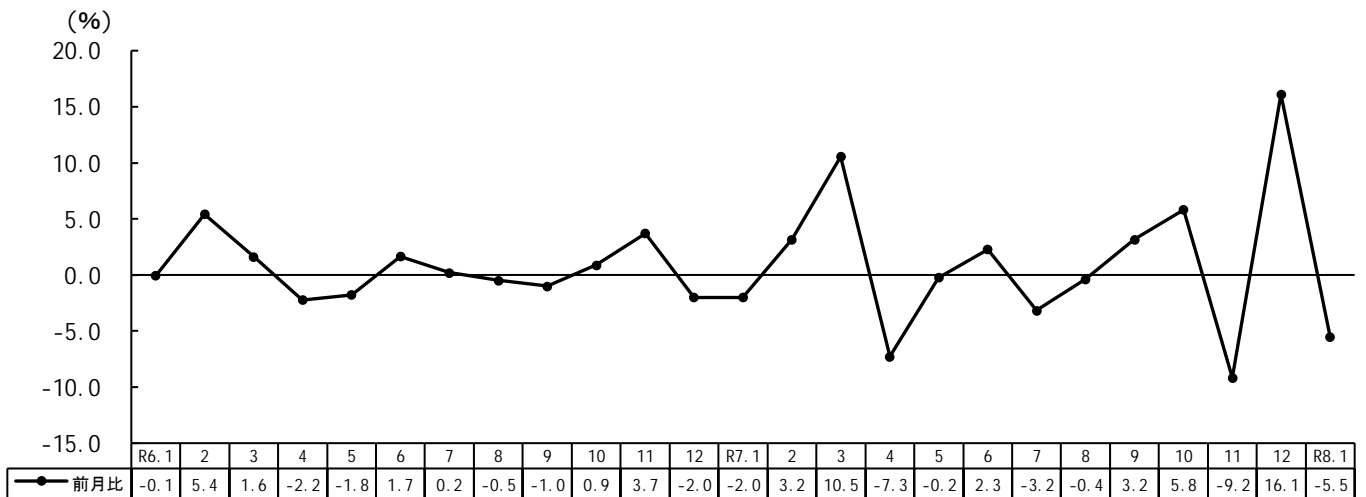
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



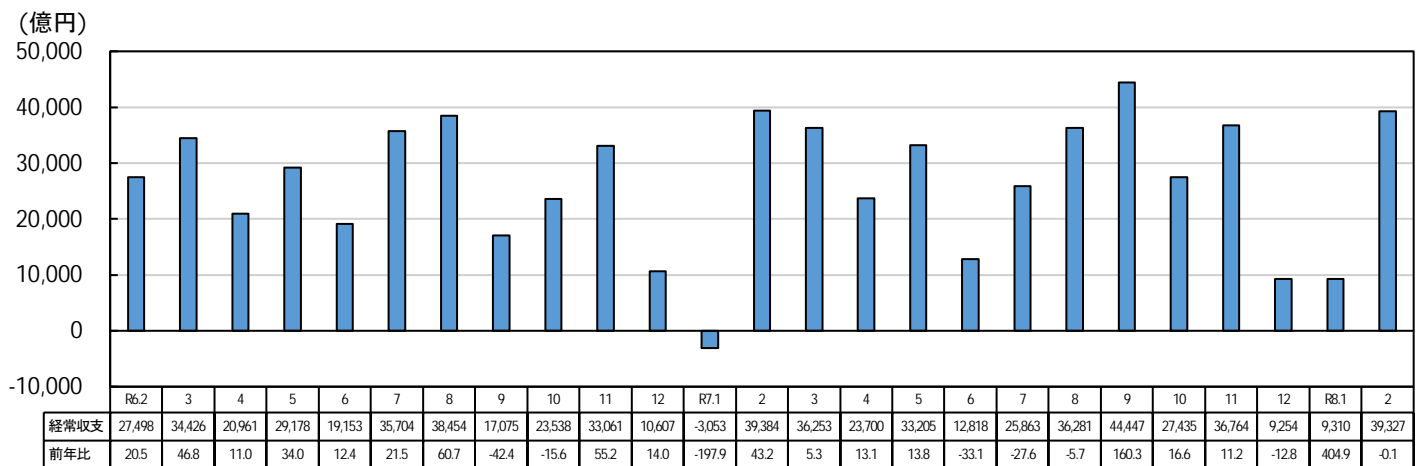
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



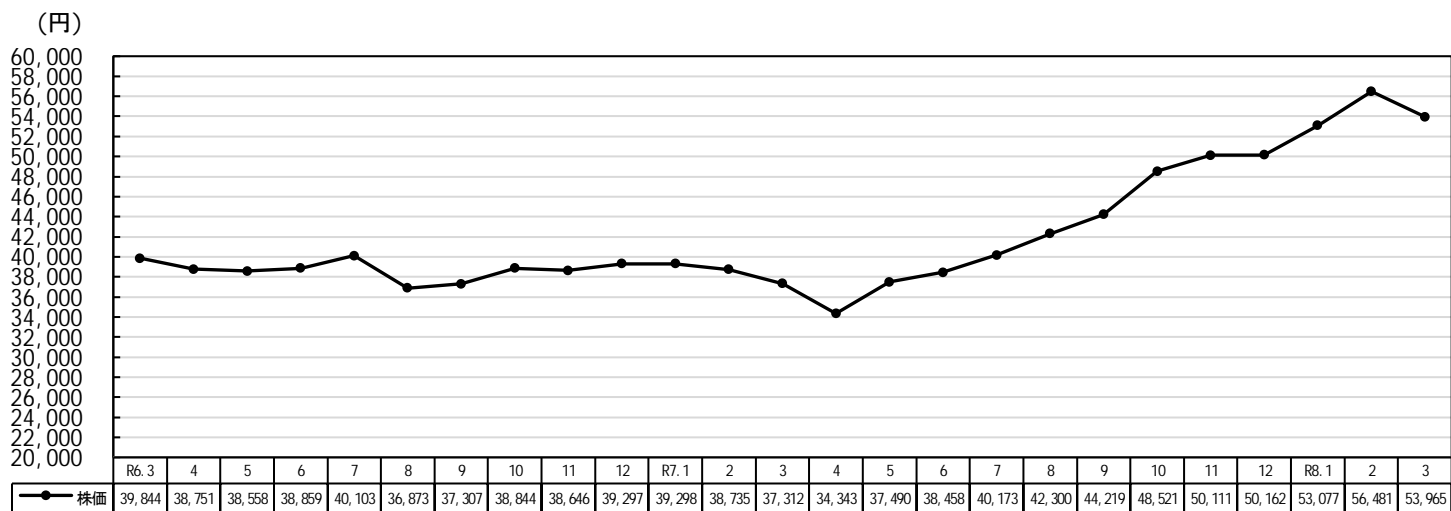
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



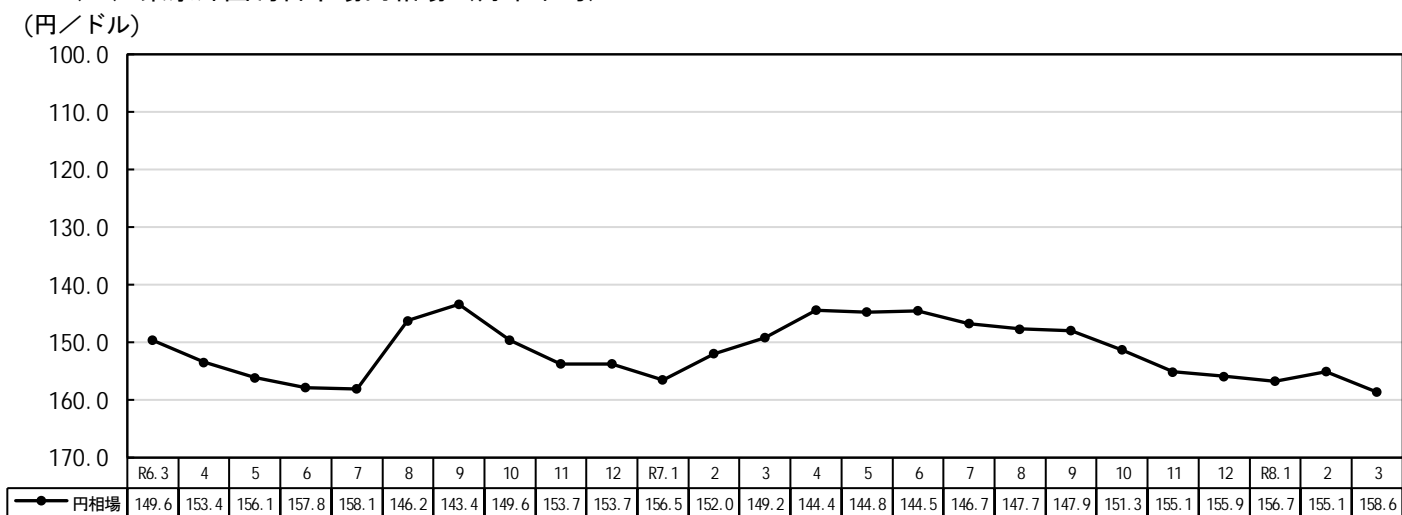
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）

区分	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3(現在)	R8.6(予測)
全産業	12	13	16	15	9
大企業	20	19	20	19	18
中堅企業	17	18	20	21	9
中小企業	5	6	12	11	4
うち製造業	6	6	10	10	4
うち非製造業	19	19	21	21	12

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

② 需要

項目	R5年度	R6年度	R7.10月	11月	12月	R8.1月	2月
商業販売額: 億円 (前年度比増減率%)	86,397 (+ 6.0)	89,279 (+ 3.3)	7,521 (+ 5.4)	7,774 (+ 4.9)	8,910 (+ 0.3)	7,603 (+ 3.3)	6,862 (+ 1.9)
乗用車販売台数: 台 (前年度比増減率%)	591,526 (+ 7.2)	604,082 (+ 2.1)	49,540 (▲ 6.9)	46,992 (▲ 10.1)	42,664 (+ 1.0)	47,150 (▲ 10.9)	- (-)
新設住宅着工戸数: 戸 (前年度比増減率%)	127,349 (▲ 10.5)	138,306 (+ 8.6)	13,310 (+ 24.3)	10,484 (▲ 4.5)	12,333 (+ 8.7)	8,812 (▲ 11.6)	9,836 (▲ 8.8)
近畿圏輸出額: 億円 (前年度比増減率%)	210,428 (▲ 3.2)	218,510 (+ 3.8)	19,898 (+ 4.7)	19,422 (+ 7.6)	21,282 (+ 9.0)	18,246 (+ 17.7)	18,927 (+ 4.0)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）*、近畿経済の動向（近畿経済産業局）*、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(見込)	R8年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+ 4.5	2.9	6.2	7.8	4.8

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項目	R5年度	R6年度	R7.9月	10月	11月	12月	R8.1月
鉱工業生産指数: R2=100 (前年度比増減率%)	99.3 (▲ 3.6)	97.4 (▲ 1.9)	96.0 (+ 6.5)	94.7 (▲ 1.4)	96.1 (+ 1.5)	97.9 (+ 1.9)	101.4 (+ 3.6)

注）月次は季節調整値、年度は原数値。

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項目	R5年度	R6年度	R7.10月	11月	12月	R8.1月	2月
有効求人倍率(季節調整値): 倍	1.18	1.14	1.11	1.11	1.11	1.09	1.09
新規求人数(原数値): 人 (前年度比増減率%)	140,055 (▲ 2.6)	134,555 (▲ 3.9)	140,744 (▲ 6.8)	115,279 (▲ 11.0)	124,833 (▲ 4.3)	141,227 (▲ 5.4)	124,047 (▲ 8.2)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項目	R6年度	R7年度	R7.11月	12月	R8.1月	2月	3月
企業倒産件数: 件 (前年度比増減率%)	2,645 (+13.9)	2,739 (+ 3.6)	179 (▲ 21.1)	244 (▲ 2.4)	254 (+ 13.4)	209 (+ 10.0)	261 (+ 16.0)
企業倒産負債総額: 億円 (前年度比増減率%)	3,439 (▲ 59.2)	2,631 (▲ 23.5)	137 (▲ 38.8)	376 (+ 56.6)	170 (▲ 61.9)	124 (▲ 51.6)	186 (+ 79.8)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

（参考）関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、今後の中東情勢の展開や原油価格の動向、各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性を踏まえ、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

（令和8年4月2日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）